

中間期ディスクロージャー誌2024

なお、本誌の内容は、下記の当行ホームページでもご覧いただけます。

【当行ホームページアドレス】 <https://www.awabank.co.jp/>

発行／2025年1月



〒770-8601 徳島市西船場町二丁目24番地の1

TEL. 088-623-3131 (代表)

contents

中小企業の経営の改善及び

地域の活性化のための取組みの状況

- あわぎんSDGs取組み方針・・・・・・・・・・ 2
- 中小企業の経営支援と地域活性化・・・・・・・・ 7

連結情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・ 13
- 中間連結財務諸表・・・・・・・・ 14
 - 中間連結貸借対照表
 - 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 - 中間連結株主資本等変動計算書
 - 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結リスク管理債権・・・・・・・・ 31
- 連結自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 31
- セグメント情報等・・・・・・・・ 32
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 34

単体情報

- 事業の概況・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- 主要な経営指標等の推移・・・・・・・・ 35
- 中間財務諸表・・・・・・・・ 36
 - 中間貸借対照表
 - 中間損益計算書
 - 中間株主資本等変動計算書
- リスク管理債権・・・・・・・・ 45
- 単体自己資本比率(国内基準)・・・・・・・・ 45
- 損益の状況・・・・・・・・ 46
- 営業の状況・・・・・・・・ 49
 - 預金業務
 - 貸出業務
 - 証券業務
 - 信託業務
- 有価証券等の時価情報・・・・・・・・ 55
 - 有価証券関係
 - 金銭の信託関係
 - その他有価証券評価差額金
- デリバティブ取引情報・・・・・・・・ 57
- 電子決済手段・・・・・・・・ 58
- 暗号資産・・・・・・・・ 58
- 大株主の状況・・・・・・・・ 59
- 会計監査人の監査の状況・・・・・・・・ 59

自己資本の状況

- 自己資本の構成、自己資本比率・・・・・・・・ 60
- その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額・・・・・・・・ 64
- 自己資本の充実度に関する事項・・・・・・・・ 64
- 信用リスクに関する事項・・・・・・・・ 73
- 信用リスク削減手法に関する事項・・・・・・・・ 81
- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項・・・・・・・・ 81
- 証券化エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 83
- 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項・・・・・・・・ 85
- リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額・・・・・・・・ 86
- 金利リスクに関する事項・・・・・・・・ 87

※本誌に掲載されている計数は、原則として、単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年3月末	(2021年3月31日現在)
2021年度	(2021年4月1日～2022年3月31日)
2021年中間期	(2021年4月1日～2021年9月30日)
2021年9月末	(2021年9月30日現在)
2022年3月末	(2022年3月31日現在)
2022年度	(2022年4月1日～2023年3月31日)
2022年中間期・9月期	(2022年4月1日～2022年9月30日)
2022年中間期末・9月末	(2022年9月30日現在)
2023年3月期	(2022年4月1日～2023年3月31日)
2023年3月末	(2023年3月31日現在)
2023年中間期・9月期	(2023年4月1日～2023年9月30日)
2023年中間期末・9月末	(2023年9月30日現在)
2024年3月期	(2023年4月1日～2024年3月31日)
2023年3月末	(2023年3月31日現在)
2024年中間期・9月期	(2024年4月1日～2024年9月30日)
2024年中間期末・9月末	(2024年9月30日現在)

あわぎん SDGs 取組方針

あわぎん SDGs 取組方針

当行は、2019年4月に「あわぎん SDGs 取組方針」を掲げ、銀行業務と地域貢献活動の両面から持続可能な地域社会の構築と地域活性化への活動に取り組んでいます。

脱炭素社会の実現やさまざまな地域活性化への取組みは、企業ごとの取組みに加え、企業同士や地域との連携、そしてその地域に住む方々との連携が重要となります。当行は、地域のリーディングバンクとして、気候変動をはじめとする社会課題に対し、優先的に取り組むべき重要な課題であると認識し、より多くの企業や個人のお客さまの取組みを後押しするサービス・商品の提供や、主体的な地域活動への参加により、地域一体となって取り組む仕組みづくりに努めてまいります。

あわぎんSDGs取組方針	環境方針
<p>1. 地域経済発展と産業振興への取組み 当行の伝統的営業方針「永代取引」の実践による幅広い金融サービスの提供により、地域経済の発展と産業振興に貢献し、お客さまと地域の持続的な発展をめざします。</p> <p>2. 魅力のある持続可能な地域社会の実現 さまざまな社会貢献活動や環境保全等の取組みを通じ、地域の全ての人々が安心して生活できる持続可能な社会の実現をめざします。</p> <p style="text-align: right;">2019年4月制定</p>	<p>阿波銀行は、地球環境保護への取組みを社会的責任であると位置づけ、次世代に引き継ぐ豊かな自然を維持・改善するとともに継続的な地域社会の発展に貢献してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一、環境関連法規等の遵守 一、環境保護活動への参加 一、目標の設定と継続的な改善 一、環境保護活動の啓発 一、銀行業務を通じた環境保護活動の支援 <p style="text-align: right;">2009年6月制定</p>

あわぎんESG投融資方針	
<p>阿波銀行は、伝統的営業方針である「永代取引」の理念のもと、本方針に基づいた投融資を通じて、環境や地域社会が抱える課題の解決に貢献し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に努めてまいります。</p>	
<p>1. 積極的に支援する事業</p> <p>(1) 地域の産業振興と持続的な発展に寄与する事業</p> <p>(2) 環境保全や環境負荷軽減に寄与する事業</p> <p>(3) 健康で豊かな人生100年時代に寄与する事業</p> <p>(4) 社会のインフラの維持・発展や地域の防災・減災に寄与する事業</p> <p>2. 支援を回避する事業</p> <p>(1) 石炭火力発電事業</p> <p>石炭火力発電の新規建設事業に対する投融資は原則行いません。ただし、国際的ガイドライン^(※)や当該国のエネルギー政策等に則り、環境への影響や発電効率等を考慮した厳格な基準を</p>	<p>満たす事業については、慎重に検討します。</p> <p>(2) 兵器製造関連事業</p> <p>核兵器・生物化学兵器等の大量破壊兵器や対人地雷・クラスター弾など、非人道的兵器の開発・製造等を行う事業には投融資を行いません。</p> <p>(3) 人権侵害や環境破壊等につながる事業</p> <p>人権保護や資源保全の観点から、違法労働や違法伐採の可能性が高い事業には投融資を行いません。</p> <p>※OECD公的輸出信用アレンジメント等</p> <p style="text-align: right;">2021年11月制定</p>

● 持続可能な地域社会への取組み体系

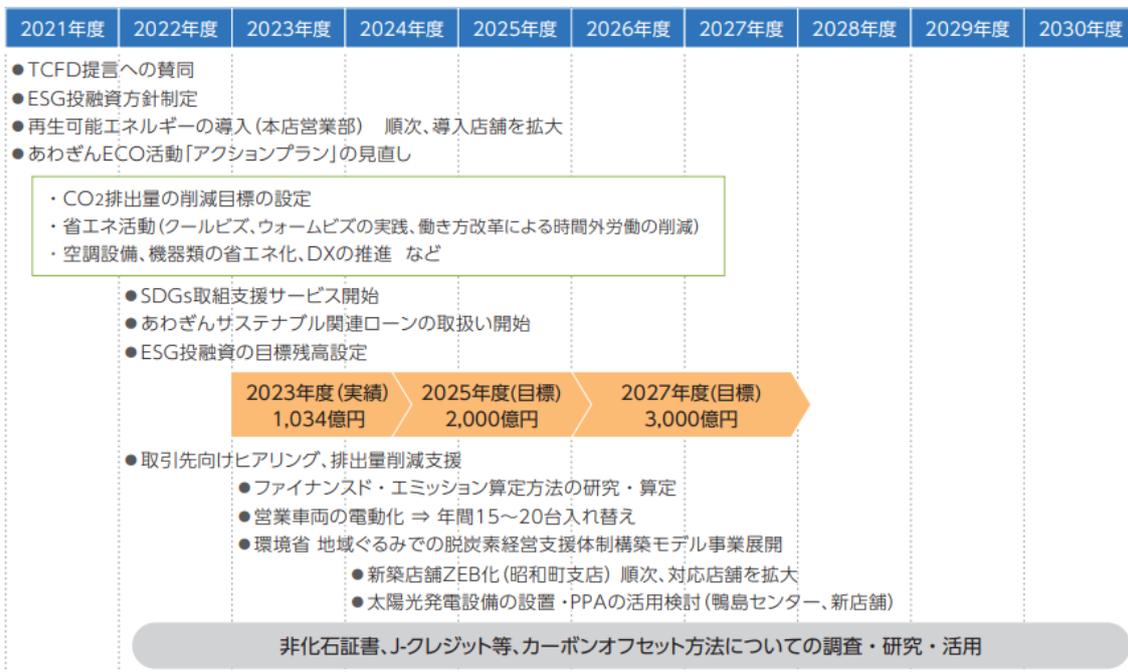
	重要課題 (マテリアリティ)	具体的な取組み
Environment	気候変動・南海トラフ地震への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・コンサルティング機能を通じた環境保全への取組み ・TCFD提言への取組み強化 ・地域貢献活動を通じた環境保護 ・気候変動対策
Social	地域経済の発展と産業振興 長寿化社会への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援と産業振興への取組み ・事業承継支援 ・金融リテラシー向上と健康で豊かな暮らしのサポート ・ESG投融資と本業支援の強化 ・地域のデジタル化推進 ・四国創生に向けた取組み ・永代取引の進化
Governance	人材育成と働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> ・永代取引を支える人材の育成 ・多様な人材が活躍できる環境づくり ・ステークホルダーコミュニケーション ・経営基盤の強化

TCFD 提言への取組み

当行は、気候変動を含む環境への対応が経営上の重要な課題であると認識し、2009年6月に「環境方針」を制定し、2021年6月には「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同表明をしています。気候変動に関する課題解決に対し、主体的に取組みながら、より多くの企業や個人のお客さまの取組みを後押しするサービス・商品を提供し、地域ぐるみの脱炭素のしくみづくりに努めています。当行は今後も、TCFD 提言に沿った開示の充実を図り、さまざまなステークホルダーとの対話を通して、当行のレジリエンスの一層の強化とさらなる情報開示の充実に努めてまいります。

TCFD 提言への取組み <https://www.awabank.co.jp/about/sdgs/tcfdf/>

● カーボンニュートラル実現に向けたロードマップ



● 太陽光発電設備稼働

2024年5月29日、鴨島センターにおける太陽光発電設備が稼働しました。鴨島センター内の未利用地を活用し、オンサイト方式（自家消費型）の太陽光発電設備を設置することで、鴨島センターで使用する電気使用量およびCO₂排出量の削減を図ります。発電した電気は自家消費するため、原油価格変動等の影響を受けず、電気料金の低減を図りつつ安定的な電力調達が可能となります。太陽光パネル1,484枚、発電量765,288kwh/年で、CO₂排出量削減効果は約420t/年を見込んでいます。



あわぎん SDGs 取組方針

● CDP

国際環境非営利団体である CDP による 2023 年の気候変動調査結果において「B」評価を受けました。「B」評価は全 9 ランクの上位 3 番目となるもので、企業の気候変動対策におけるマネジメントレベルの評価です。マネジメントレベルとは、「自社の環境リスクやその影響を認識し、行動している企業」をいいます。2023 年、日本ではプライム上場企業 1,100 社以上を含む、約 2,000 社が CDP を通じて情報開示しています。



● ZEB 認証を取得

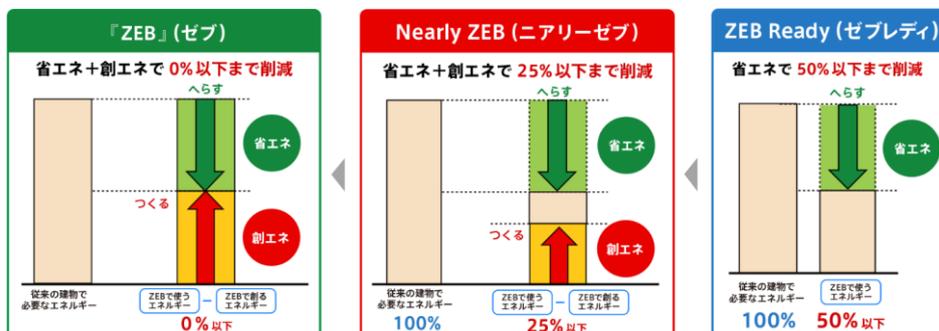
2025 年 1 月に新築移転をした昭和町支店が徳島県内の金融機関としては初めて*ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビルディング）認証を取得しました。太陽光発電設備により、店舗運営に必要なエネルギーをすべてまかないます。また、内装はリサイクル材を利用した壁紙やタイルカーペットなど環境に配慮した仕様に加え、ATM コーナー西壁面には藍染のツギ板、ロビー東側面には県産材を配置するなど、徳島県ならではの温かみのある空間を実現しています。

※ZEB とは建物物内の一次エネルギー収支をゼロまたはマイナスにすることをめざした建物のことです。

【昭和町支店 外観】



【ZEB の種類】最もエネルギー消費性能が高いのが左側の ZEB です。（環境省 HP より）



● 投融資方針の制定

環境や社会のさまざまな課題解決に向けて責任ある投融資を行うため、「あわぎん ESG 投融資方針」を定めています。投融資方針を明確にし、適切にモニタリングすることで、当行投融資による環境・社会への影響を低減・回避するよう努めています。

【指標と目標】

当行は、持続的な社会の実現のため、地域の一員としての環境保全活動や銀行業務を通じたお客さまの環境保護活動の支援が重要と考えております。2009年6月に「環境方針」を制定し、当方針に基づくアクションプランとして、クールビズ、ウォームビズやライトダウン運動など、電力消費削減に向けた取組みを行っています。

● CO₂ 排出量の削減

当行は、地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」の目標達成と地域の脱炭素社会の実現に向け、中・長期 KPI として「CO₂ 排出量削減目標」を定めています。

■指標と目標

➤CO₂ 排出量の削減

当行は、脱炭素社会の実現に向け、長期 KPI として「CO₂ 排出量削減目標」を定めています。

【中期目標】

- ① 2030年度における当行のCO₂ 排出量を2013年度比で50%以上削減する。
- ② 2030年度における当行のエネルギー使用量を2013年度比で23%以上削減する。

【長期目標】 2050年度における当行のCO₂ 排出量を実質ゼロとする。

【実績】

	2013年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
Scope1 (直接的排出)	677 t	551 t	515 t	493 t	531 t	507 t	483 t
Scope2 (間接的排出)	7,609 t	4,698 t	4,586 t	3,644 t	5,219 t	4,374 t	3,271 t
合計	8,286 t	5,249 t	5,101 t	4,137 t	5,750 t	4,881 t	3,754 t
削減実績	—	▲36.6%	▲38.4%	▲50.1%	▲30.6%	▲41.1%	▲54.7%

あわぎん SDGs 取組方針

➤ ESG 投融資

ファイナンスを通じたお客さまのサステナビリティへの取組みを支援するため「ESG 投融資残高」の目標を定めています。

【2023 年度 ESG 投融資目標残高】 1,150 億円

2023 年度 ESG 投融資実績	1,034 億円
-------------------	----------

2027 年度 ESG 投融資目標残高	3,000 億円
---------------------	----------

※ESG 投融資額とは、外部評価のある ESG 関連投融資と定義し、

- ① グリーンローン
- ② グリーンボンド（サステナビリティボンドを含みます）
- ③ ソーシャルローン
- ④ ソーシャルボンド
- ⑤ サステナビリティ・リンク・ローン
- ⑥ サステナビリティ・リンク・ボンド
- ⑦ トランジション・ファイナンス
- ⑧ ①～⑦に準じる投融資の合計額を目標に設定

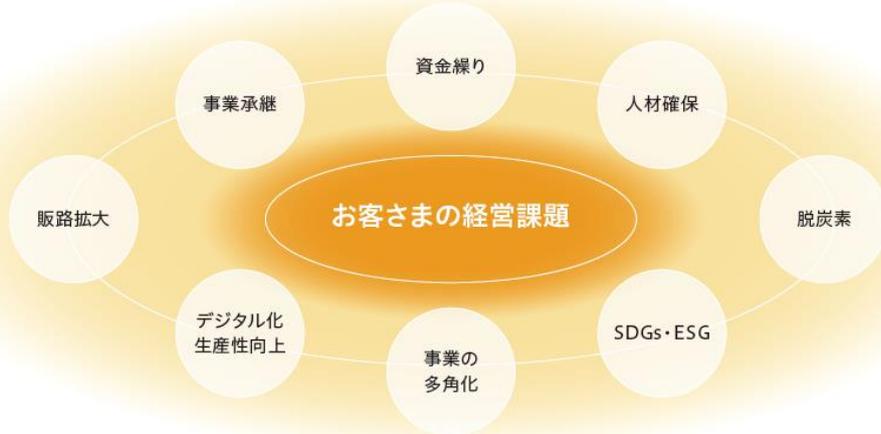


2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された、金融市場の安定化（十分な情報開示による効率的な資本配分）の観点から、企業の気候変動リスク・機会の情報開示を推奨する国際的な支援組織

お客様の経営支援に関する取組み

当行は、世代を超えたパートナーシップ「永代取引」の実践により、取引先の企業価値向上と、それらを通じた地域の活性化および持続可能な地域社会の実現をめざしています。当行の強みである中小企業取引では、長年培ってきた目利き力（事業性評価のノウハウ）を通じ、「融資資産の健全性を堅持しながらも、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくこと」を基本としています。また、企業の経営課題と一緒に取組むため、お客様の経営・商流・事業内容をより深く理解する伴走支援の実践と、地域のさまざまなパートナーとの連携を強化していきます。

多様化かつ高度化するお客様ニーズに対応し、取引先の企業価値向上をサポート

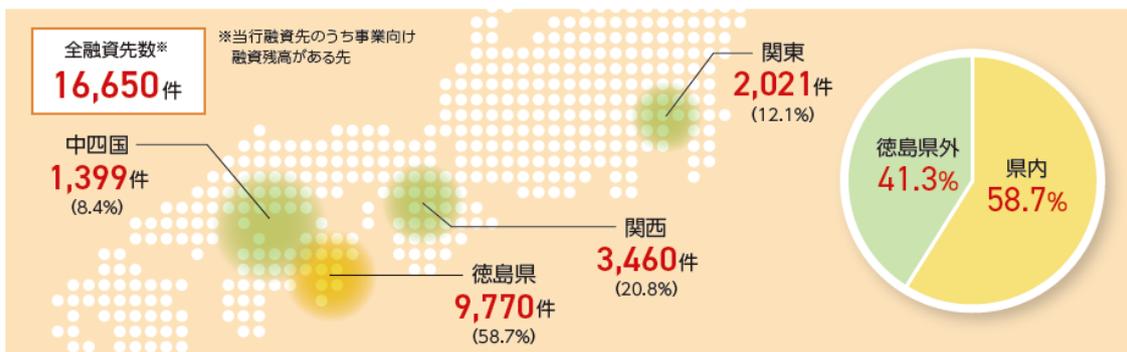


永代取引によるお客様感動満足の創造

中小企業融資における永代取引方針

1. 中小企業融資における永代取引は、「融資資産の健全性」を堅持しながら、中小企業の業績が景気等に左右され変化することを前提として、支え続けていくことを基本とする。
2. 中小企業の創業期・成長期・再生期・承継期におけるそれぞれのライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、個別の提案やコンサルティング等、オーダーメイドによるあらゆる支援を行う。
3. 融資営業とは、経営者ニーズへの対応である。そのために、対話を通じて経営者の思いや経営上の課題等を共有し、お互いの「信用」を基本とした強固な信頼関係を築く。
4. 取引先企業の企業価値向上に積極的に取組み、企業の世代を超えた持続的な発展に寄与するとともに、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献する。

当行は、徳島県のリーディングバンクとして、県内の強固な顧客基盤に加え、長年にわたり積み重ねてきた、県外における取引先基盤を有しています。地元徳島で培った「永代取引」のノウハウを、県内外で伝承・進化させ、お客様ネットワークのさらなる強化により、取引先企業および地域の活性化につなげています。



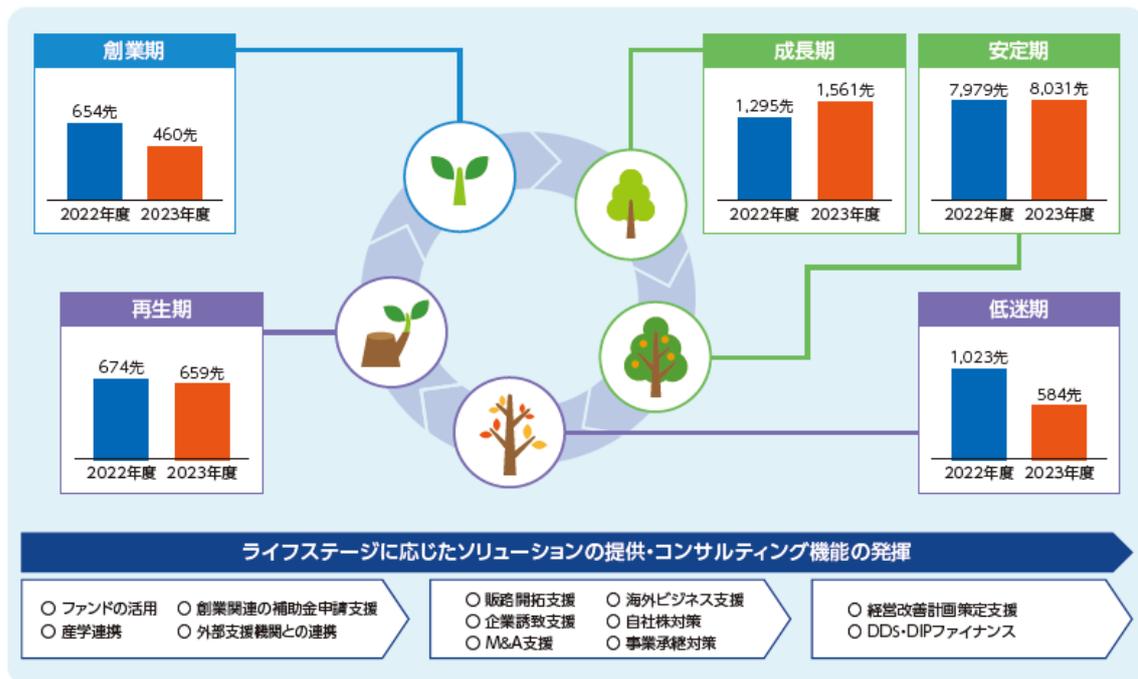
お客さまの経営支援に関する取組み

● コンサルティング能力の発揮

当行は、中小企業の創業期・成長期・再生期・承継期におけるそれぞれのライフステージに応じたニーズ・経営課題に対し、個別の提案やコンサルティングなど、オーダーメイドによるあらゆる支援を行っています。また、取引先企業の企業価値向上に積極的に取組み、企業の持続的な発展に寄与することで、雇用の維持・拡大や地方創生に貢献してまいります。

【企業のライフステージ*別の融資先数】

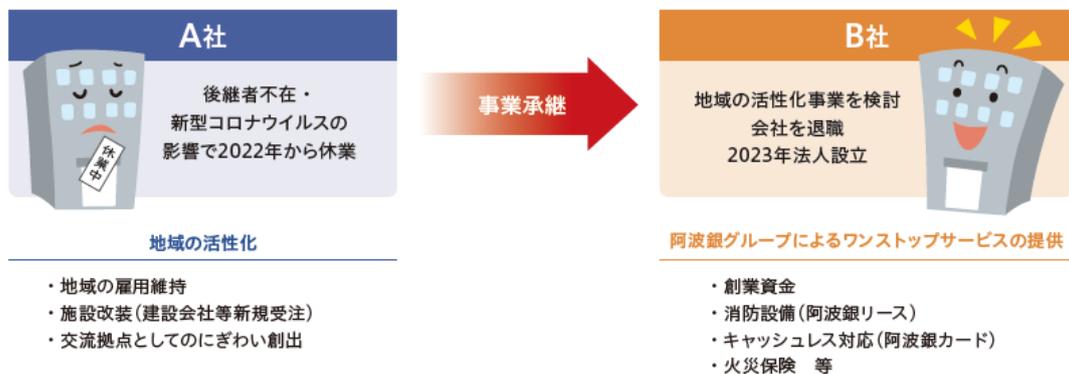
※企業のライフステージは、創業年月・売上高の平均増加率等で区分しています。



● 事業承継への取組み強化

事業承継は、全ての企業が経験する企業のライフイベントであり、特に中小企業においては、多くの企業が経営課題として認識し、地域の雇用や技術継承の観点からも重要な課題となっています。当行は、経営者の高齢化や後継者不在を背景とした取引先企業の事業承継ニーズに対し、当行と阿波銀コンサルティング株式会社および阿波銀キャピタル株式会社が中心となり、外部機関とも連携しながら、M&A（第三者承継）やファンド利用などの事業承継スキームを、各企業の想いに寄り添った形でご提案しています。

【事業承継の事例】



お客様の経営支援に関する取組み

● 経営者保証に関するガイドラインに係る取組状況

○新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

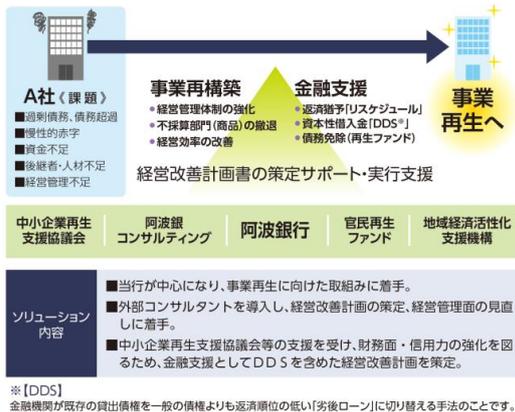
項目	2023年10月～ 2024年3月末	2024年4月～ 2024年9月末
① 新規に無保証で融資した件数	3,772 件	4,042 件
② 経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0 件	0 件
③ 新規融資件数	6,205 件	6,361 件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 (①+②/③) ×100)	60.79%	63.54%

○事業承継時における保証徴求割合（4 類型）

項目	2023年10月～ 2024年3月末	2024年4月～ 2024年9月末
旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった割合	15.02%	22.42%
旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した割合	24.46%	27.27%
旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった割合	55.37%	46.67%
旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した割合	5.15%	3.64%

● 事業再生を支援

経営改善支援を目的に専門スタッフを配置し、経営改善計画の策定や多様な事業再生スキームを活用することで、お客様の経営改善・事業再生支援に取り組んでいます。



●経営改善支援に向けた取組状況（2024年9月）

経営改善支援取組み率	3.8%
(経営改善支援取組み先数：160件/期初債務者数：4,187件)	
ランクアップ率	11.8%
(ランクアップ先数：19件/経営改善支援取組み先数：160件)	
再生計画策定率	67.5%
(再生計画策定先数：108件/経営改善支援取組み先数：160件)	

中小企業の経営支援と地域活性化

地域活性化に向けた取組み

- あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン

2024年10月1日から、徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等を金融面からサポートするため、『あわぎん創業支援「ゼロワン」ローン』の取扱いを開始しました。

「ゼロワン」とは0から1を創り出すこと、「新しいモノやサービスや価値を生み出す活動」を意味しています。新事業にチャレンジする経営者には、多くの試練や葛藤が伴います。そのような困難に対して、経営者を資金面で支える商品です。融資先を徳島県内で、創業もしくは第二創業を計画している中小企業者等に限定したものであり、創業時の資金繰り支援、改善を図り、企業成長を後押しします。

あわぎん創業支援「ゼロワン」ローンの概要

取扱開始日	2024年10月1日
取扱店	徳島県内の店舗
融資対象	徳島県内で創業もしくは第二創業を計画している(もしくは創業後5年以内) 法人および個人事業主
融資科目	証書貸付
資金使途	運転資金、設備資金(事業資金に限る)
ファンド総額	5億円
融資金額	1件あたり10百万円以内
融資期間	運転資金10年以内、設備資金20年以内(据置期間は最長2年)
融資利率	当行所定の利率(変動金利)
保証人	無保証人
担保	無担保

- 徳島イノベーションベース(TIB)への参画

徳島県内の起業家や社会人、学生などアントレプレナーシップ(起業家精神)を持つ方々を先輩起業家らが育成支援する「一般社団法人徳島イノベーションベース」(代表理事:藤田恭嗣、以下「TIB」)に設立段階から参画しています。TIBの活動を通じ、徳島経済活性化に積極的に取組んでいます。



【設立5年目を迎えたTIBの月例会に参加】

● 四国アライアンスの取組み

当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行の地方銀行4行は包括提携（四国アライアンス）を締結しており、地方創生のためにさまざまな取組みを行っています。

～ハイウェイ大商談会の開催～

高速道路サービスエリア、パーキングエリアの商業施設を運営するテナント事業者をバイヤーとする大商談会を開催しています。セラー・バイヤーの双方の商談希望を事前にヒアリング、マッチングすることで成約率の高いことが特徴であり、2024年2月の大商談会では207件の商談が行われました。



～ビジネスプランコンテストの開催～

四国地区における起業・創業意識を高めるため、また独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うことを目的に、四国アライアンスビジネスプランコンテストを開催しています。



● 金融リテラシーの向上と子ども達の未来に向けて

当行は、子どもの頃からお金大切さや仕組み・役割等の金融リテラシーを身につけ、社会人として主体的に行動できるよう、金融教育・出張授業を通じた支援を行っています。2022年7月には徳島県と金融経済教育充実のための連携協定を締結し、地域一体となって徳島県の金融リテラシー向上に取り組んでいます。

2023年度は、出張授業を42校、2,739名の方へ実施しました。



● あわぎんキッズクラブ

子どもたちと保護者のみなさまが「楽しく学び遊べる場」を通じて、子どもたちの未来・好奇心を育むことを目的に「あわぎんキッズクラブ」を運営しています。あわぎんキッズクラブでは、地域の伝統文化に触れる機会や、スポーツイベントと連携し、地域のにぎわいにつながるイベントを開催しています。



中小企業の経営支援と地域活性化

● スポーツの振興

当行創業 100 周年事業として、1996 年から当行および公益財団法人阿波銀行学術・文化振興財団は各種スポーツ大会を開催しており、子どもたちの健やかな育成に貢献しています。（野球・サッカー・ソフトテニス・ミニバスケットボール）



● EC モール「ラシクルモール」を通じた地域活性化

EC モール「ラシクルモール」は、SDGs をテーマに“未来につながる”“地域を元気にする”“子どもたちを応援する”といったコンセプトを掲げ、この想いに沿った素材や環境に配慮した徳島県の食材や商品を多数取り扱っています（2024 年 9 月末で 160 社、約 900 品目）。2024 年 1 月にラシクルモールの公式アンバサダーに徳島県出身の料理研究家である浜内千波先生（東京都）に就任いただきました。SNS 等を通じて、魅力ある徳島県の食材や商品の情報発信をしています。



【神山椎茸を使った料理の配信】

● 地域との連携協定

脱炭素社会の実現に向けた自治体との連携協定を結んでおります。



北島町との連携協定



阿南市との連携協定

■事業の概況

金融経済環境

2024年度上半期のわが国経済は、欧米中央銀行の利下げペースに関する不確実性が増す中、海外経済の減速などの影響を受けつつも、企業収益が改善するもとで、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

県内経済につきましても、生産活動は横ばいで推移しているものの、雇用・所得情勢が緩やかに改善しており、個人消費が堅調に推移するなど持ち直しの動きとなりました。

営業の成果等

譲渡性預金を含めた預金につきましては、個人預金及び公金預金が増加したものの、法人預金が減少したことから、前連結会計年度末(2024年3月31日)比110億円減少し、当中間連結会計期間末(2024年9月30日)残高は3兆3,208億円となりました。

貸出金につきましては、地公体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前連結会計年度末比179億円増加し、当中間連結会計期間末残高は2兆3,606億円となりました。

有価証券につきましては、市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともに効率的な運用に努めた結果、債券の減少を主因として前連結会計年度末比23億円減少し、当中間連結会計期間末残高は1兆481億円となりました。

一方、有価証券の評価損益は、株価の上昇などにより前連結会計年度末比100億円増加し、1,358億円の評価益となりました。

損益

経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益が増収となったことなどから、前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)比10億59百万円増収の391億63百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信関連費用の減少などから、前中間連結会計期間比12億62百万円減少し287億6百万円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間比23億21百万円増益の104億57百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間比17億95百万円増益の72億25百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
連結経常収益	百万円	40,266	38,104	39,163	88,081	76,107
うち連結信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
連結経常利益	百万円	7,793	8,135	10,457	15,428	16,624
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	5,270	5,429	7,225	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,207	11,263
連結中間包括利益	百万円	△9,708	24,012	14,607	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△6,038	58,113
連結純資産額	百万円	276,923	301,456	345,125	278,763	332,622
連結総資産額	百万円	3,789,706	3,839,197	3,893,422	3,850,329	3,922,560
1株当たり純資産額	円	6,717.26	7,412.52	8,641.89	6,838.08	8,292.28
1株当たり中間純利益	円	127.58	133.26	180.62	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	248.21	277.28
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.13	11.11	10.85	11.21	10.72
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△366,256	18,284	△27,095	△321,755	△31,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	68,046	△42,086	9,787	93,250	△44,644
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,772	△1,319	△2,104	△3,601	△4,254
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	388,629	431,378	356,718	456,494	376,132
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,362[564]	1,352[556]	1,389[539]	1,338[561]	1,332[559]
信託財産額	百万円	356	347	338	349	339

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

連結情報

■中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
資産の部		
現金預け金	457,737	382,951
コールローン及び買入手形	45,161	—
買入金銭債権	434	—
有価証券 ※1,2,3,5,9	1,008,693	1,048,199
貸出金 ※3,4,6	2,203,059	2,360,635
外国為替 ※3,4	6,886	5,645
リース債権及びリース投資資産 ※3	31,216	33,597
その他資産 ※3,5	53,345	30,202
有形固定資産 ※7,8	38,281	38,523
無形固定資産	4,221	3,913
繰延税金資産	307	294
支払承諾見返 ※3	9,335	8,632
貸倒引当金	△19,485	△19,174
資産の部合計	3,839,197	3,893,422
負債の部		
預金 ※5	3,141,920	3,160,585
譲渡性預金	154,227	160,301
コールマネー及び売渡手形	5,983	—
債券貸借取引受入担保金 ※5	4,173	4,135
借入金 ※5	155,452	135,118
外国為替	7	942
社債	—	462
その他負債	45,083	40,734
賞与引当金	25	26
役員賞与引当金	16	18
役員退職慰労引当金	9	3
株式報酬引当金	250	369
睡眠預金払戻損失引当金	150	117
偶発損失引当金	1,316	1,318
繰延税金負債	17,269	33,016
再評価に係る繰延税金負債 ※7	2,518	2,514
支払承諾	9,335	8,632
負債の部合計	3,537,740	3,548,297
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	20,106	20,106
利益剰余金	193,482	203,501
自己株式	△1,039	△3,029
株主資本合計	236,001	244,030
その他有価証券評価差額金	57,550	93,455
繰延ヘッジ損益	3,137	2,881
土地再評価差額金 ※7	4,767	4,758
その他の包括利益累計額合計	65,455	101,094
純資産の部合計	301,456	345,125
負債及び純資産の部合計	3,839,197	3,893,422

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
経常収益	38,104	39,163
資金運用収益	22,847	22,495
(うち貸出金利息)	(12,814)	(13,319)
(うち有価証券利息配当金)	(7,858)	(8,819)
役務取引等収益	4,743	5,383
その他業務収益	7,972	8,514
その他経常収益 ※1	2,541	2,770
経常費用	29,969	28,706
資金調達費用	4,974	3,224
(うち預金利息)	(458)	(608)
役務取引等費用	496	411
その他業務費用	7,005	8,116
営業経費 ※2	15,574	15,695
その他経常費用 ※3	1,918	1,258
経常利益	8,135	10,457
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	435	162
固定資産処分損	53	38
減損損失 ※4	382	123
税金等調整前中間純利益	7,711	10,295
法人税、住民税及び事業税	2,601	2,994
法人税等調整額	△318	75
法人税等合計	2,282	3,070
中間純利益	5,429	7,225
親会社株主に帰属する中間純利益	5,429	7,225

中間連結包括利益計算書

(百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
中間純利益	5,429	7,225
その他の包括利益	18,583	7,382
その他有価証券評価差額金	15,148	6,931
繰延ヘッジ損益	3,434	450
中間包括利益	24,012	14,607
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	24,012	14,607

連結情報

中間連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	2023年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	189,153	△846	231,866
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,126		△1,126
親会社株主に帰属する 中間純利益			5,429		5,429
自己株式の取得				△245	△245
自己株式の処分				51	51
土地再評価差額金の取崩			25		25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	4,328	△193	4,134
当中間期末残高	23,452	20,106	193,482	△1,039	236,001

(百万円)

	2023年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土地再評価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	42,401	△297	4,792	46,896	278,763
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,126
親会社株主に帰属する 中間純利益					5,429
自己株式の取得					△245
自己株式の処分					51
土地再評価差額金の取崩					25
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	15,148	3,434	△25	18,558	18,558
当中間期変動額合計	15,148	3,434	△25	18,558	22,692
当中間期末残高	57,550	3,137	4,767	65,455	301,456

連結情報

(百万円)

	2024年中間期				
	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,452	20,106	197,890	△2,541	238,908
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,615		△1,615
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,225		7,225
自己株式の取得				△501	△501
自己株式の処分				12	12
土地再評価差額金の取崩			1		1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	5,610	△488	5,121
当中間期末残高	23,452	20,106	203,501	△3,029	244,030

(百万円)

	2024年中間期				
	その他の包括利益累計額				純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	86,523	2,430	4,759	93,713	332,622
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,615
親会社株主に帰属する 中間純利益					7,225
自己株式の取得					△501
自己株式の処分					12
土地再評価差額金の取崩					1
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	6,931	450	△1	7,381	7,381
当中間期変動額合計	6,931	450	△1	7,381	12,503
当中間期末残高	93,455	2,881	4,758	101,094	345,125

連結情報

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	7,711	10,295
減価償却費	1,633	1,521
減損損失	382	123
貸倒引当金の増減(△)	503	△222
偶発損失引当金の増減(△)	1	△80
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34	△34
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	△9
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	△39	56
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△42	△23
資金運用収益	△22,847	△22,495
資金調達費用	4,974	3,224
有価証券関係損益(△)	△1,303	△1,806
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	△8,978	5,147
固定資産処分損益(△は益)	41	38
貸出金の純増(△)減	△30,746	△17,903
預金の純増減(△)	△108,698	△36,845
譲渡性預金の純増減(△)	24,220	25,842
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	27,342	△22,918
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	14	△92
コールローン等の純増(△)減	96,115	720
コールマネー等の純増減(△)	5,983	△4,996
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	4,173	△180
外国為替(資産)の純増(△)減	2,127	674
外国為替(負債)の純増減(△)	5	931
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△25
資金運用による収入	21,401	22,069
資金調達による支出	△4,914	△3,120
その他	300	16,187
小計	19,326	△23,920
法人税等の支払額	△1,041	△3,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,284	△27,095

(百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△121,156	△123,137
有価証券の売却による収入	30,486	82,203
有価証券の償還による収入	50,207	52,383
金銭の信託の増加による支出	—	△503
金銭の信託の減少による収入	—	503
有形固定資産の取得による支出	△1,008	△994
有形固定資産の除却による支出	△52	△30
有形固定資産の売却による収入	19	0
無形固定資産の取得による支出	△582	△637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,086	9,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,126	△1,615
自己株式の取得による支出	△245	△501
自己株式の売却による収入	51	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△2,104
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,116	△19,414
現金及び現金同等物の期首残高	456,494	376,132
現金及び現金同等物の中間期末残高 ※1	431,378	356,718

連結情報

(2024年中間期)

注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

阿波銀保証株式会社

阿波銀カード株式会社

阿波銀コンサルティング株式会社

阿波銀コネクト株式会社

阿波銀キャピタル株式会社

阿波銀リース株式会社

あわぎん成長企業投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社 3社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん事業承継投資事業有限責任組合

あわぎん未来創造投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

あわぎん6次産業化投資事業有限責任組合

あわぎん事業承継投資事業有限責任組合

あわぎん未来創造投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 2社

会社名

四国アライアンスキャピタル株式会社

Shikokuブランド株式会社

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、当行が必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日）に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。ただし、「道路貨物運送業」の業種に属する債務者のうち、業況が低調または不安定な債務者については、債権額に、今後発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,316百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(5) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 株式報酬引当金の計上基準

当行の株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

当行及び連結子会社はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

② 顧客との取引に係る収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

連結情報

当行及び連結子会社は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行及び連結子会社の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、当中間連結会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することといたしました。

これによる影響額はありません。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託)

当行は、中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とし、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役である者を除く。)及び執行役員(取締役と併せて以下、「取締役等」という。)を対象に、「役員報酬BIP信託」による業績連動型株式報酬制度を導入しております。

1. 取引の概要

当行が定める株式交付規程に基づき、取締役等に対し、業績及び役位に応じてポイントを付与し、そのポイントに応じた当行株式及びその換価処分金相当額の金銭を退任時に信託を通じて交付及び給付します。

2. 信託が保有する当行の株式に関する事項

- (1) 信託が保有する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (2) 信託における当中間連結会計期間末の帳簿価額は827百万円であります。
- (3) 信託が保有する当行株式の当中間連結会計期間末の株式数は279千株であります。

(2024年中間期末)

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	50百万円
出資金	206百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に66,435百万円含まれております。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返、リース債権及びリース投資資産の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	21,666百万円
危険債権額	20,467百万円
三月以上延滞債権額	1,148百万円
貸出条件緩和債権額	5,571百万円
合計額	48,853百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,132百万円であります。

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	142,494百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	4,003百万円
債券貸借取引受入担保金	4,135百万円
借入金	117,600百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券26,449百万円及びその他資産42百万円(その他の資産42百万円)を差し入れております。

また、その他資産には、金融商品等差入担保金4,784百万円及び保証金289百万円が含まれております。

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は381,437百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが374,664百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地

連結情報

- の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,508百万円
- ※8. 有形固定資産の減価償却累計額 32,268百万円
- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,137百万円であります。

(2024年中間期)

(中間連結損益計算書関係)

- ※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益282百万円及び株式等売却益2,329百万円を含んでおります。
- ※2. 「営業経費」には、給料・手当5,174百万円、減価償却費1,521百万円及び事務委託費1,828百万円を含んでおります。
- ※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却11百万円、貸倒引当金繰入額854百万円、株式等売却損282百万円及び株式等償却22百万円を含んでおります。
- ※4. 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落した事業用資産等並びに移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額123百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失	
稼動資産	徳島県内	営業店舗等	4か所	土地及び建物	122 百万円
				(うち土地)	77 百万円
				(うち建物)	45 百万円
遊休資産	徳島県内	遊休資産	3か所	土地	0 百万円
合計				土地及び建物	123 百万円
				(うち土地)	77 百万円
				(うち建物)	45 百万円

グルーピングの方法

当行の資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）で行っております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。ただし、移転・建替えの決定に伴い除却を予定している資産については回収可能価額を零としております。

(2024年中間期)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,040	—	—	41,040	
合計	41,040	—	—	41,040	
自己株式					
普通株式	927	180	4	1,103	(注) 1,2
合計	927	180	4	1,103	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当中間連結会計期間末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式が283千株及び279千株含まれております。

2. 自己株式の普通株式数の増加180千株は、単元未満株式の取得0千株及び市場買付け179千株によるものであります。自己株式の普通株式数の減少4千株は、役員報酬B I P信託による当行株式の交付等4千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	1,615	40.00	2024年3月31日	2024年6月10日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金が11百万円含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月8日 取締役会	普通株式	1,809	その他利益 剰余金	45.00	2024年9月30日	2024年12月5日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式に対する配当金が12百万円含まれております。

(2024年中間期)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	382,951百万円
預け金(日銀預け金を除く)	△26,233百万円
現金及び現金同等物	<u>356,718百万円</u>

連結情報

(2024年中間期)

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。また、現金は注記を省略しており、預け金のうち日銀預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 預け金(日銀預け金を除く)	26,233	26,145	△87
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	1,027,834	1,027,834	—
(3) 貸出金	2,360,635		
貸倒引当金(※1)	△18,417		
	2,342,218	2,342,188	△29
(4) リース債権及びリース投資資産	33,597		
貸倒引当金(※1)	△689		
	32,907	35,018	2,111
資産計	3,429,193	3,431,187	1,993
(1) 預金	3,160,585	3,160,246	△339
(2) 譲渡性預金	160,301	160,281	△20
(3) 借入金	135,118	135,052	△66
負債計	3,456,006	3,455,579	△426
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,030	1,030	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	(4,628)	(4,628)	—
デリバティブ取引計	(3,597)	(3,597)	—

(※1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	7,883
②組合出資金(※3)	12,482

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について10百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	182,327	144,479	—	326,806
社債	—	232,861	16,030	248,891
株式	181,810	—	—	181,810
その他	106,165	164,160	—	270,326
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	4,642	—	4,642
通貨関連	—	9,723	—	9,723
資産計	470,302	555,867	16,030	1,042,200
デリバティブ取引(※1)				
金利関連	—	555	—	555
通貨関連	—	17,408	—	17,408
負債計	—	17,963	—	17,963

(※1) ヘッジ対象である貸出金等の相場変動の相殺のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
預け金(日銀預け金を除く)	—	26,145	—	26,145
貸出金	—	—	2,342,188	2,342,188
リース債権及びリース投資資産	—	—	35,018	35,018
資産計	—	26,145	2,377,207	2,403,352
預金	—	3,160,246	—	3,160,246
譲渡性預金	—	160,281	—	160,281
借入金	—	119,344	15,707	135,052
負債計	—	3,439,872	15,707	3,455,579

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

預け金(日銀預け金を除く)

預け金(日銀預け金を除く)のうち、満期のないもの及び約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。満期があり約定期間が長期間(1年超)のものは、デリバティブ内包型預金であり、時価は金利及びインプライド・ボラティリティ等の観察可能なインプットを用いた金融機関から提示された価額に基づき算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方

連結情報

債、社債、その他の証券がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの割引現在価値法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、TIBOR、スワップ金利等が含まれます。また、社債のうち銀行保証付私債のインプットには、信用スプレッド（発行体の内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率）が含まれます。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債券等については、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債券等計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、信用スプレッド（貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率）で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、中間連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。また、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、時価としております。当該時価はレベル3の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報 (2024年9月30日現在)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
社債	割引現在価値法	信用スプレッド	0.061%~7.211%	0.532%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2024年9月30日現在)

(単位: 百万円)

区分	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益(※1)
		損益に計上(※1)	その他の包括利益に計上(※2)					
買入金銭債権	5	—	△0	△5	—	—	—	—
有価証券								
その他有価証券								
社債	16,742	△6	13	△718	—	—	16,030	—

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち銀行保証付私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッドであります。このインプットの著しい増加(減少)は、それ単独では、時価の著しい低下(上昇)を生じさせることとなります。

連結情報

(2024年中間期)

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計		
役務取引等収益	4,599	—	4,599	—	4,599
預金・貸出業務	512	—	512	—	512
為替業務	637	—	637	—	637
証券関連業務	1,361	—	1,361	—	1,361
代理業務	563	—	563	—	563
その他	1,524	—	1,524	—	1,524
顧客との契約から生じる 経常収益	4,599	—	4,599	—	4,599
上記以外の経常収益	26,441	8,123	34,564	—	34,564
外部顧客に対する経常収益	31,040	8,123	39,163	—	39,163

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 (13) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

(2024年中間期)

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり純資産額		8,641円89銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	345,125
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	345,125
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末の普通株式の数	千株	39,936

(注) 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は279千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間
1株当たり中間純利益		180円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	7,225
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	7,225
普通株式の期中平均株式数	千株	39,999

(注) 1. 役員報酬BIP信託が保有する当行株式は株主資本において自己株式として計上しており、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は281千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2024年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当行は、2024年11月8日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元を図るため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 取得する株式の種類 普通株式
2. 取得する株式の総数 200,000株 (上限)
3. 株式の取得価額の総額 500百万円 (上限)
4. 取得期間 2024年11月18日から2024年12月13日まで
5. 取得方法 東京証券取引所における市場買付

なお、上記取得期間に自己株式の取得を次のとおり実施し、同取締役会決議に基づく取得を終了いたしました。

1. 取得した株式の種類 普通株式
2. 取得した株式の総数 176,300株
3. 株式の取得価額の総額 499百万円

■連結リスク管理債権（連結金融再生法開示債権）

(単位：百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,334	21,666
危険債権	28,229	20,467
要管理債権	5,845	6,719
三月以上延滞債権	530	1,148
貸出条件緩和債権	5,314	5,571
小計	50,408	48,853
正常債権	2,211,296	2,371,777
合計	2,261,704	2,420,630
部分直接償却実施額	15,830	16,316

■連結自己資本比率(国内基準)

60～61ページをご参照ください。

連結情報

■セグメント情報等

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行のALM委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の信用保証業務、クレジットカード業務、経営コンサルティング業務、ECモール運営業務、投資事業有限責任組合の組成・運営業務及び成長企業への投資業務等を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2023年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	30,292	7,812	38,104	—	38,104
セグメント間の内部経常収益	92	82	175	△175	—
計	30,384	7,895	38,280	△175	38,104
セグメント利益	8,045	85	8,131	4	8,135
セグメント資産	3,803,644	47,902	3,851,546	△12,349	3,839,197
セグメント負債	3,518,851	31,237	3,550,089	△12,348	3,537,740
その他の項目					
減価償却費	1,539	67	1,606	27	1,633
資金運用収益	22,840	25	22,865	△18	22,847
資金調達費用	4,952	39	4,992	△18	4,974
特別利益	12	—	12	—	12
(固定資産処分益)	(12)	(—)	(12)	(—)	(12)
特別損失	435	—	435	0	435
(固定資産処分損)	(53)	(—)	(53)	(0)	(53)
(減損損失)	(382)	(—)	(382)	(—)	(382)
税金費用	2,254	27	2,282	0	2,282
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,208	370	1,578	11	1,590

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△12,349百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△12,348百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額27百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△18百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△18百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	31,040	8,123	39,163	—	39,163
セグメント間の内部経常収益	99	77	177	△177	—
計	31,140	8,201	39,341	△177	39,163
セグメント利益	10,051	404	10,455	1	10,457
セグメント資産	3,855,309	52,700	3,908,010	△14,587	3,893,422
セグメント負債	3,527,959	34,929	3,562,888	△14,591	3,548,297
その他の項目					
減価償却費	1,389	107	1,496	24	1,521
資金運用収益	22,497	29	22,527	△31	22,495
資金調達費用	3,187	68	3,256	△31	3,224
特別利益	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)
特別損失	162	—	162	0	162
(固定資産処分損)	(38)	(—)	(38)	(0)	(38)
(減損損失)	(123)	(—)	(123)	(—)	(123)
税金費用	2,944	125	3,070	0	3,070
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,541	80	1,621	9	1,631

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△14,587百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (3) セグメント負債の調整額△14,591百万円は、セグメント間の取引消去等であります。
- (4) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△31百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△31百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 固定資産処分損の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	2023年中間期					2024年中間期				
	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計	貸出業務	有価証券 投資業務	リース 業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,553	9,605	7,812	7,133	38,104	13,601	11,512	8,123	5,926	39,163

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

 当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

 特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

連結情報

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

(単位：百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	報告セグメント			報告セグメント		
	銀行業	リース業	計	銀行業	リース業	計
減損損失	382	—	382	123	—	123

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。なお、本中間期ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

■事業の概況

当行は激変する環境変化に対応するため、昨年度より当行の揺るがない行動や意思決定の軸として存在意義（パーパス）「永代取引によるお客さま感動満足の創造と豊かな地域社会の実現」を制定し、長期経営計画「Growing beyond 130th」をスタートいたしました。当期につきましても、4つの基本戦略（「永代取引の進化」「持続可能な地域社会への取組み」「活力ある組織と多様な働き方の実現」「経営基盤の強化」）に基づき、さまざまな施策に取り組ましました。

営業の成果等

預金及び預かり資産につきましては、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金及び公金預金は増加したものの、法人預金が減少したことから前年度末(2024年3月31日)比112億円減少の3兆3,297億円となりました。預かり資産残高につきましては、個人年金保険等が前年度末比114億円減少の2,557億円となりました。一方、金融商品仲介業務における預かり資産残高につきましては、前年度末比890億円増加の1兆1,243億円となりました。

貸出金につきましては、さまざまな資金ニーズに積極的にお応えした結果、地方公共団体等向け貸出金が減少したものの、事業性貸出金及び個人ローンが増加したことから、前年度末比187億円増加し、2兆3,586億円となりました。

損益

損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益が増収となったことなどから、前年同期比6億93百万円増収の301億46百万円となりました。

一方、経常費用は、資金調達費用及び与信関連費用の減少などから、前年同期比12億30百万円減少の204億22百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比19億24百万円増益の97億23百万円となり、中間純利益は、前年同期比15億94百万円増益の67億19百万円となりました。

また、本業の利益を示すコア業務純益は、資金利益及び役務取引等利益が増益となったことなどから、前年同期比17億45百万円増益の85億27百万円となりました。

■主要な経営指標等の推移

決算年月		2022年中間期	2023年中間期	2024年中間期	2022年度	2023年度
経常収益	百万円	31,999	29,452	30,146	72,229	59,223
うち信託報酬	百万円	—	—	—	2	2
経常利益	百万円	7,044	7,798	9,723	14,894	16,244
中間純利益	百万円	4,749	5,125	6,719	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	10,144	11,213
資本金	百万円	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452
発行済株式総数	千株	43,240	41,040	41,040	41,040	41,040
純資産額	百万円	267,171	291,638	334,178	269,592	322,743
総資産額	百万円	3,766,543	3,812,384	3,863,937	3,826,971	3,894,617
預金残高	百万円	3,150,422	3,146,172	3,165,406	3,257,104	3,202,530
貸出金残高	百万円	2,128,937	2,199,709	2,358,629	2,169,686	2,339,844
有価証券残高	百万円	980,253	1,018,479	1,057,182	945,432	1,060,236
1株当たり配当額	円	22.50	35.00	45.00	50.00	75.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.78	10.79	10.54	10.89	10.43
従業員数[外、平均臨時従業員数]	人	1,287[551]	1,270[544]	1,302[528]	1,262[548]	1,250[547]
信託財産額	百万円	356	347	338	349	339
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高(信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	82	82	77	82	82
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体情報

■中間財務諸表 中間貸借対照表

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
資産の部		
現金預け金	457,730	382,944
コールローン	45,161	—
買入金銭債権	434	—
有価証券 ※1,2,3,5,7	1,018,479	1,057,182
貸出金 ※3,4,6	2,199,709	2,358,629
外国為替 ※3,4	6,886	5,645
その他資産	50,331	26,924
その他の資産 ※3,5	50,331	26,924
有形固定資産	36,684	36,569
無形固定資産	4,132	3,845
支払承諾見返 ※3	9,335	8,632
貸倒引当金	△16,502	△16,437
資産の部合計	3,812,384	3,863,937
負債の部		
預金 ※5	3,146,172	3,165,406
譲渡性預金	158,227	164,301
コールマネー	5,983	—
債券貸借取引受入担保金 ※5	4,173	4,135
借入金 ※5	140,972	118,344
外国為替	7	942
その他負債	34,505	31,251
未払法人税等	1,523	2,184
リース債務	81	47
資産除去債務	133	100
その他の負債	32,766	28,919
役員賞与引当金	16	18
株式報酬引当金	250	369
睡眠預金払戻損失引当金	150	117
偶発損失引当金	1,316	1,318
繰延税金負債	17,114	32,406
再評価に係る繰延税金負債	2,518	2,514
支払承諾	9,335	8,632
負債の部合計	3,520,745	3,529,759

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
純資産の部		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	187,887	197,654
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	173,822	183,590
固定資産圧縮積立金	560	560
株式消却積立金	2,015	4,015
別途積立金	157,520	164,520
繰越利益剰余金	13,727	14,495
自己株式	△1,039	△3,029
株主資本合計	226,533	234,310
その他有価証券評価差額金	57,200	92,228
繰延ヘッジ損益	3,137	2,881
土地再評価差額金	4,767	4,758
評価・換算差額等合計	65,104	99,867
純資産の部合計	291,638	334,178
負債及び純資産の部合計	3,812,384	3,863,937

単体情報

中間損益計算書

(百万円)

	2023年中間期	2024年中間期
経常収益	29,452	30,146
資金運用収益	22,798	22,488
(うち貸出金利息)	(12,822)	(13,339)
(うち有価証券利息配当金)	(7,801)	(8,793)
役務取引等収益	3,949	4,555
その他業務収益	169	364
その他経常収益 ※1	2,534	2,737
経常費用	21,653	20,422
資金調達費用	4,952	3,188
(うち預金利息)	(458)	(608)
役務取引等費用	454	359
その他業務費用	71	894
営業経費 ※2	14,718	14,762
その他経常費用 ※3	1,455	1,217
経常利益	7,798	9,723
特別利益	12	0
特別損失	435	162
税引前中間純利益	7,375	9,561
法人税、住民税及び事業税	2,048	2,784
法人税等調整額	200	57
法人税等合計	2,249	2,841
中間純利益	5,125	6,719

中間株主資本等変動計算書

(百万円)

	2023年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産圧縮積立金	株式消却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	15	150,520	18,702	183,862
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,126	△1,126
株式償却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								5,125	5,125
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								25	25
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△4,975	4,024
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	13,727	187,887

(百万円)

	2023年中間期							純資産合計
	株主資本		評価・換算差額等					
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△846	222,701	42,395	△297	4,792	46,890	269,592	
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,126					△1,126	
株式償却積立金の積立		—					—	
別途積立金の積立		—					—	
中間純利益		5,125					5,125	
自己株式の取得	△245	△245					△245	
自己株式の処分	51	51					51	
土地再評価差額金の取崩		25					25	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			14,804	3,434	△25	18,214	18,214	
当中間期変動額合計	△193	3,831	14,804	3,434	△25	18,214	22,045	
当中間期末残高	△1,039	226,533	57,200	3,137	4,767	65,104	291,638	

単体情報

(百万円)

	2024年中間期								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	株式消却 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	2,015	157,520	18,390	192,549
当中間期変動額									
剰余金の配当								△1,615	△1,615
株式償却積立金の積立						2,000		△2,000	—
別途積立金の積立							7,000	△7,000	—
中間純利益								6,719	6,719
自己株式の取得									
自己株式の処分									
土地再評価差額金の取崩								1	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	2,000	7,000	△3,894	5,105
当中間期末残高	23,452	16,232	16,232	14,064	560	4,015	164,520	14,495	197,654

(百万円)

	2024年中間期						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,541	229,694	85,859	2,430	4,759	93,049	322,743
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,615					△1,615
株式償却積立金の積立		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,719					6,719
自己株式の取得	△501	△501					△501
自己株式の処分	12	12					12
土地再評価差額金の取崩		1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			6,368	450	△1	6,818	6,818
当中間期変動額合計	△488	4,616	6,368	450	△1	6,818	11,434
当中間期末残高	△3,029	234,310	92,228	2,881	4,758	99,867	334,178

(2024年中間期)

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：19年～50年

その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対する予想損失額を計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しており、予想損失率には、必要と認める下限値を設定しております。

「資本的劣後ローン(早期経営改善特例型)」や「十分な資本的性質が認められる借入金」については、「資本性適格貸出金に対する貸倒見積高の算定及び銀行等金融機関が保有する貸出債権を資本性適格貸出金に転換した場合の会計処理に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第32号2020年9月9日)に基づき算定しております。

上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づく予想損失率により算定しております。ただし、「道路貨物運送業」の業種に属する債務者のうち、業況が低調または不安定な債務者については、債権額に、今後発生が見込まれる信用リスクの増加を勘案した予想損失率を乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,316百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 株式報酬引当金

株式報酬引当金は、役員への当行株式の交付等に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に対する株式給付債務の見込額のうち、当中間会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

単体情報

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 収益の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当行は、次の5つのステップを適用し顧客との取引に関する収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

当行の顧客との取引に関する収益は、主として約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で認識される取引サービスに係るものであり、為替業務等に係る手数料、資金取引等に係る手数料、証券業務等に係る手数料、代理業務等に係る手数料、その他銀行サービスの提供等に係る手数料等が含まれます。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動をほぼ相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

当行はリスク分担型企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しており、要拠出額をもって費用処理をしております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日）等を当中間会計期間の期首から適用し、当中間会計期間の所得に対する法人税、住民税及び事業税等を、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及び評価・換算差額等に区分して計上することといたしました。

これによる影響額はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

役員報酬B I P信託に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2024年中間期末)

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額は次のとおりであります。

株式	12,943百万円
出資金	1,703百万円

※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に66,435百万円含まれております。

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	20,600百万円
危険債権額	20,294百万円
三月以上延滞債権額	1,148百万円
貸出条件緩和債権額	5,571百万円
合計額	47,614百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※4. 手形割引は業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,132百万円であります。

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	142,494百万円
担保資産に対応する債務	
預金(日本銀行代理店契約によるもの)	4,003百万円
債券貸借取引受入担保金	4,135百万円
借入金	117,600百万円

上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券26,449百万円及びその他の資産42百万円（その他の資産42百万円）を差し入れております。

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金4,784百万円及び保証金277百万円が含まれております。

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は376,815百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが370,041百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は16,599百万円であります。

(2024年中間期)

(中間損益計算書関係)

※1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益281百万円及び株式等売却益2,297百万円を含んでおります。

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	678百万円
無形固定資産	699百万円

※3. 「その他経常費用」には、貸出金償却4百万円、貸倒引当金繰入額835百万円、株式等売却損282百万円及び株式等償却15百万円を含んでおります。

単体情報

(2024年中間期)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

車両等であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2024年中間期)

(有価証券関係)

子会社株式等及び関連会社株式等

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式及び出資金	14,597
関連会社株式及び出資金	50

(2024年中間期)

(重要な後発事象)

自己株式の取得

自己株式の取得に関する注記につきましては、中間連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

■リスク管理債権（金融再生法開示債権）

（百万円）

	2023年中間期末	2024年中間期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,336	20,600
危険債権	27,922	20,294
要管理債権	5,845	6,719
三月以上延滞債権	530	1,148
貸出条件緩和債権	5,314	5,571
小計	49,103	47,614
正常債権	2,178,030	2,337,408
合計	2,227,134	2,385,023

部分直接償却実施額	15,830	16,316
-----------	--------	--------

（注）資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

■単体自己資本比率（国内基準）

62～63ページをご参照ください。

用	語	説	明
---	---	---	---

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものをいいます。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

単体情報

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・コア業務純益等		(百万円、%)	
		2023年中間期	2024年中間期
業務粗利益	国内業務部門	20,577	22,037
	国際業務部門	860	928
	計	21,438	22,965
業務粗利益率	国内業務部門	1.15	1.23
	国際業務部門	0.75	1.00
	計	1.17	1.25
経費(除く臨時経費)		14,673	14,655
実質業務純益		6,765	8,310
コア業務純益		6,782	8,527
コア業務純益(除く投資信託解約損益)		6,330	8,397
業務純益		6,929	8,782

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

役務取引等収支の内訳		(百万円)	
		2023年中間期	2024年中間期
国内業務部門	役務取引等収益	3,877	4,485
	うち預金・貸出業務	618	613
	うち為替業務	601	603
	うち証券関連業務	1,114	1,401
	役務取引等費用	422	328
	うち為替業務	83	86
	役務取引等収支	3,454	4,157
国際業務部門	役務取引等収益	72	69
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	66	62
	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	32	31
	うち為替業務	24	25
	役務取引等収支	40	37
合計		3,495	4,195

資金運用収支等		(百万円)	
		2023年中間期	2024年中間期
国内業務部門	資金運用収支	17,139	18,020
	役務取引等収支	3,454	4,157
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△16	△140
国際業務部門	資金運用収支	706	1,280
	役務取引等収支	40	37
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	114	△389

その他業務収支の内訳		(百万円)	
		2023年中間期	2024年中間期
国内業務部門	国債等債券売却損益	△31	△211
	国債等債券償還損益	3	—
	金融派生商品損益	—	68
	その他	12	2
	合計	△16	△140
国際業務部門	外国為替売買損益	112	△397
	国債等債券売却損益	11	—
	国債等債券償還損益	—	—
	金融派生商品損益	△9	7
	その他	—	—
合計	114	△389	
総合計		97	△529

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等		(百万円、%)					
		2023年中間期			2024年中間期		
		平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回
国内業務部門	資金運用勘定	3,557,400	17,605	0.98	3,570,527	18,874	1.05
	うち貸出金	2,108,891	11,210	1.06	2,261,499	11,741	1.03
	うち有価証券	843,243	6,168	1.45	860,505	6,763	1.56
	うち預け金	440,245	218	0.09	325,397	345	0.21
	資金調達勘定	3,435,217	465	0.02	3,419,620	854	0.04
	うち預金	3,150,314	71	0.00	3,117,220	426	0.02
	うち譲渡性預金	158,674	5	0.00	161,046	42	0.05
	うち借入金	121,631	0	0.00	133,211	0	0.00
国内資金運用収支		/	17,139	/	/	18,020	/
国際業務部門	資金運用勘定	228,270	5,202	4.54	184,321	3,632	3.93
	うち貸出金	64,601	1,612	4.97	77,799	1,598	4.09
	うち有価証券	80,226	1,632	4.05	97,689	2,029	4.14
	うちコールローン	72,867	1,955	5.35	146	4	5.66
	資金調達勘定	213,684	4,496	4.19	169,942	2,352	2.76
	うち預金	50,539	387	1.53	46,378	182	0.78
	うちコールマネー	8,319	232	5.58	5,580	156	5.60
	うち債券貸借取引受入担保金	2,841	81	5.72	4,375	118	5.40
国際資金運用収支		/	706	/	/	1,280	/

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末T T仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

単体情報

利鞘(資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘)		(%)	
		2023年中間期	2024年中間期
国内業務部門	資金運用利回	0.98	1.05
	資金調達原価	0.86	0.88
	総資金利鞘	0.12	0.17
国際業務部門	資金運用利回	4.54	3.93
	資金調達原価	4.46	3.08
	総資金利鞘	0.08	0.85
合計	資金運用利回	1.25	1.23
	資金調達原価	1.11	1.02
	総資金利鞘	0.14	0.21

利益率		(%)	
		2023年中間期	2024年中間期
総資産経常利益率		0.41	0.51
資本(純資産)経常利益率		6.83	8.28
総資産中間純利益率		0.27	0.35
資本(純資産)中間純利益率		4.49	5.72

1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 資本(純資産)経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本(純資産)勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

受取利息・支払利息の増減		(百万円)					
		2023年中間期			2024年中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	△232	975	743	64	1,205	1,269
	うち貸出金	277	△399	△122	811	△280	531
	うち有価証券	870	92	962	126	469	595
	うち預け金	△62	△27	△89	△57	184	127
	支払利息	△4	182	178	△2	391	389
	うち預金	1	△9	△8	△0	355	355
	うち譲渡性預金	△0	△1	△1	0	37	37
	うち借入金	△0	0	0	0	△0	△0
国際業務部門	受取利息	△1,702	2,520	818	△1,001	△569	△1,570
	うち貸出金	72	720	792	329	△343	△14
	うち有価証券	△1,696	655	△1,041	355	42	397
	うちコールローン	△124	1,191	1,067	△1,951	0	△1,951
	支払利息	△1,030	3,000	1,970	△920	△1,224	△2,144
	うち預金	△62	179	117	△31	△174	△205
	うちコールマネー	17	190	207	△76	0	△76
	うち債券貸借取引受入担保金	△235	62	△173	43	△6	37

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
国内 業務 部門	流動性預金	2,170,479 (70.1)	2,170,009 (69.7)	2,213,497 (70.3)	2,218,611 (71.1)
	定期性預金	917,925 (29.6)	912,815 (29.3)	927,675 (29.4)	890,438 (28.6)
	うち固定金利定期預金	910,216 (29.4)	905,632 (29.1)	919,871 (29.2)	883,316 (28.3)
	うち変動金利定期預金	1,445 (0.1)	1,375 (0.0)	1,445 (0.1)	1,387 (0.0)
	その他の預金	8,632 (0.3)	29,177 (1.0)	9,141 (0.3)	8,170 (0.3)
	小計	3,097,036 (100.0)	3,112,002 (100.0)	3,150,314 (100.0)	3,117,220 (100.0)
	譲渡性預金	158,227	164,301	158,674	161,046
	合計	3,255,264	3,276,304	3,308,988	3,278,267
国際 業務 部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	/	/	/	/
	うち変動金利定期預金	/	/	/	/
	その他の預金	49,136 (100.0)	53,403 (100.0)	50,539 (100.0)	46,378 (100.0)
	小計	49,136 (100.0)	53,403 (100.0)	50,539 (100.0)	46,378 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	49,136	53,403	50,539	46,378
総合計	3,304,400	3,329,707	3,359,528	3,324,645	

(注) 1. 流動性預金は、当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。

2. 定期性預金は、定期預金、定期積金であります。

固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

4. ()は構成比であります。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2023年 中間期末	定期預金	219,628	182,179	351,290	62,167	73,275	23,121	911,662
	うち固定金利定期預金	219,425	182,084	351,062	61,730	72,792	23,121	910,216
	うち変動金利定期預金	202	95	227	437	483	—	1,445
2024年 中間期末	定期預金	200,863	173,739	349,740	75,042	62,610	45,012	907,008
	うち固定金利定期預金	200,768	173,653	349,545	74,421	62,230	45,012	905,632
	うち変動金利定期預金	95	85	195	620	379	—	1,375

単体情報

貸出業務

		中間期末残高		平均残高	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
国内業務部門	割引手形	7,314 (0.3)	6,129 (0.3)	6,977 (0.3)	6,264 (0.3)
	手形貸付	86,765 (4.1)	42,666 (1.9)	91,503 (4.3)	54,848 (2.4)
	証書貸付	1,947,564 (91.2)	2,119,015 (92.7)	1,922,645 (91.2)	2,091,201 (92.5)
	当座貸越	93,742 (4.4)	116,967 (5.1)	87,765 (4.2)	109,184 (4.8)
	合計	2,135,387 (100.0)	2,284,779 (100.0)	2,108,891 (100.0)	2,261,499 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	3,101 (4.8)	2,584 (3.5)	2,999 (4.6)	2,858 (3.7)
	証書貸付	61,220 (95.2)	71,265 (96.5)	61,602 (95.4)	74,941 (96.3)
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	64,321 (100.0)	73,850 (100.0)	64,601 (100.0)	77,799 (100.0)
総合計		2,199,709	2,358,629	2,173,492	2,339,299

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
2023年 中間期末	貸出金	621,692	369,058	307,945	221,010	586,259	93,742	2,199,709
	うち固定金利	/	175,077	160,386	135,972	411,735	—	/
	うち変動金利	/	193,981	147,559	85,037	174,523	93,742	/
2024年 中間期末	貸出金	659,334	399,180	318,967	231,034	633,145	116,967	2,358,629
	うち固定金利	/	185,632	154,530	121,061	418,338	—	/
	うち変動金利	/	213,547	164,437	109,972	214,806	116,967	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしております。

	2023年中間期末	2024年中間期末
有価証券	1,905	2,485
債権	6,652	5,446
商品	195	237
不動産	461,266	472,460
その他	—	—
小計	470,019	480,630
保証	1,227,638	1,213,559
信用	502,050	664,439
合計	2,199,709	2,358,629

(注) 小口の貸出金等、一部については「保証」に含めて表示しております。

	2023年中間期末	2024年中間期末
有価証券	547	541
債権	469	489
商品	—	—
不動産	2,164	1,942
その他	—	—
小計	3,182	2,974
保証	804	724
信用	5,348	4,934
合計	9,335	8,632

	2023年中間期末		2024年中間期末	
	貸出金残高	(構成比)	貸出金残高	(構成比)
設備資金	1,003,101	(45.6)	1,027,655	(43.6)
運転資金	1,196,608	(54.4)	1,330,974	(56.4)
合計	2,199,709	(100.0)	2,358,629	(100.0)

	2023年中間期末			2024年中間期末		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	71,829	2,199,709	(100.0)	70,963	2,358,629	(100.0)
製造業	2,395	304,443	(13.8)	2,339	329,842	(14.0)
農業、林業	267	7,732	(0.4)	254	7,531	(0.3)
漁業	33	1,254	(0.1)	34	1,734	(0.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	8	1,100	(0.0)	9	1,136	(0.0)
建設業	1,770	92,330	(4.2)	1,746	92,568	(3.9)
電気・ガス・熱供給・水道業	413	59,534	(2.7)	443	63,407	(2.7)
情報通信業	131	12,356	(0.6)	127	15,183	(0.6)
運輸業、郵便業	660	128,060	(5.8)	658	139,104	(5.9)
卸売業、小売業	3,129	279,570	(12.7)	3,049	289,908	(12.3)
金融業、保険業	117	137,079	(6.2)	142	206,802	(8.8)
不動産業、物品賃貸業	2,680	296,407	(13.5)	2,625	323,058	(13.7)
各種サービス業	4,121	292,003	(13.3)	4,006	290,141	(12.3)
地方公共団体	31	176,297	(8.0)	32	174,564	(7.4)
その他	56,057	373,851	(17.0)	55,481	377,038	(16.0)
国内店名義現地貸	17	37,682	(1.7)	18	46,603	(2.0)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	71,829	2,199,709	/	70,963	2,358,629	/

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他のサービス」となっております。

単体情報

中小企業等貸出金		(件、百万円、%)	
	2023年中間期末	2024年中間期末	
中小企業等貸出金残高 (A)	1,780,826	1,829,066	
総貸出金残高 (B)	2,199,709	2,358,629	
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	80.95	77.54	
中小企業等貸出先件数 (C)	71,574	70,672	
総貸出先件数 (D)	71,829	70,963	
中小企業等貸出先件数比率 (C)/(D)	99.64	99.58	

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高
該当事項はありません。

預貸率		(%)	
		2023年中間期	2024年中間期
中間期末	国内業務部門	65.59	69.73
	国際業務部門	130.90	138.28
	合計	66.56	70.83
期中平均	国内業務部門	63.73	68.98
	国際業務部門	127.82	167.75
	合計	64.69	70.36

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

貸倒引当金内訳											(百万円)
	2023年中間期					2024年中間期					
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,160	4,997	—	5,160 ※1	4,997	4,858	4,386	—	4,858 ※1	4,386	
個別貸倒引当金	11,232	12,413	943	11,197 ※2	11,505	11,760	13,046	1,016	11,739 ※2	12,051	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	16,393	17,410	943	16,358	16,502	16,619	17,433	1,016	16,598	16,437	

(注) ※1. 洗替による取崩額であります。

※2. 主として洗替による取崩額であります。

貸出金償却額		(百万円)	
	2023年中間期	2024年中間期	
貸出金償却額	3	4	

証券業務

商品有価証券平均残高等

該当事項はありません。

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
2023年 中間 期末	国債	23,623	9,776	9,720	11,318	24,945	59,782	—	139,166
	地方債	23,995	40,554	24,250	17,203	15,160	43,859	—	165,023
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	39,912	42,606	66,305	35,465	25,654	77,593	—	287,537
	株式	/	/	/	/	/	/	152,627	152,627
	その他の証券	17,274	10,384	30,678	12,724	8,803	4,149	190,110	274,125
	うち外国債券	17,274	10,384	30,678	12,724	8,803	4,149	—	84,014
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	104,806	103,321	130,954	76,711	74,563	185,385	342,737	1,018,479	
2024年 中間 期末	国債	7,793	5,529	55,094	13,086	25,894	74,930	—	182,327
	地方債	19,252	35,933	22,870	8,583	13,724	44,114	—	144,479
	短期社債	—	/	/	/	/	/	/	—
	社債	18,646	29,111	68,773	31,228	34,282	67,309	—	249,352
	株式	/	/	/	/	/	/	196,718	196,718
	その他の証券	2,115	17,849	36,714	12,152	17,475	3,912	194,085	284,305
	うち外国債券	2,115	17,849	36,714	12,152	17,475	3,912	—	90,220
	うち外国株式	/	/	/	/	/	/	—	—
合計	47,807	88,424	183,451	65,050	91,377	190,266	390,804	1,057,182	

有価証券種類別残高

(百万円、%)

		中間期末残高		平均残高	
		2023年中間期	2024年中間期	2023年中間期	2024年中間期
国内 業務 部門	国債	139,166 (14.9)	182,327 (18.9)	147,675 (17.5)	195,303 (22.7)
	地方債	165,023 (17.7)	144,479 (14.9)	173,566 (20.6)	153,571 (17.8)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	287,537 (30.8)	249,352 (25.8)	285,289 (33.8)	267,365 (31.1)
	株式	152,627 (16.3)	196,718 (20.3)	68,096 (8.1)	71,446 (8.3)
	その他の証券	190,110 (20.3)	194,085 (20.1)	168,615 (20.0)	172,818 (20.1)
	うち外国債券	/	/	/	/
	うち外国株式	/	/	/	/
	合計	934,465 (100.0)	966,962 (100.0)	843,243 (100.0)	860,505 (100.0)
国際 業務 部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	84,014 (100.0)	90,220 (100.0)	80,226 (100.0)	97,689 (100.0)
	うち外国債券	84,014 (100.0)	90,220 (100.0)	80,226 (100.0)	97,689 (100.0)
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	84,014 (100.0)	90,220 (100.0)	80,226 (100.0)	97,689 (100.0)	
総合計	1,018,479	1,057,182	923,469	958,195	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

2. ()は構成比であります。

単体情報

預証率		(%)	
		2023年中間期末	2024年中間期末
中間期末	国内業務部門	28.70	29.51
	国際業務部門	170.98	168.94
	合計	30.82	31.75
期中平均	国内業務部門	25.48	26.24
	国際業務部門	158.74	210.63
	合計	27.48	28.82

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

信託業務

信託財産残高表										(百万円、%)	
資産	2023年中間期末		2024年中間期末		負債	2023年中間期末		2024年中間期末			
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)		
有価証券	82	(23.6)	77	(23.0)	金銭信託	347	(100.0)	338	(100.0)		
現金預け金	265	(76.4)	260	(77.0)							
合計	347	(100.0)	338	(100.0)	合計	347	(100.0)	338	(100.0)		

(注) 共同信託他社管理財産2023年中間期末一百万円、2024年中間期末一百万円。

元本補填契約のある信託の受託残高

該当事項はありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
元本	347	338
その他	—	—
合計	347	338

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
貸出金	—	—
有価証券	82	77
電子決済手段	—	—
暗号資産	—	—
合計	82	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

	2023年中間期末	2024年中間期末
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	347	338
その他のもの	—	—
合計	347	338

(注) 貸付信託については該当ありません。

	2023年中間期末	2024年中間期末
国債	32	27
地方債	50	50
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	82	77

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. 子会社株式等及び関連会社株式等

	2023年中間期末			2024年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
関連会社株式及び出資金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

	2023年中間期末	2024年中間期末
子会社株式及び出資金	14,449	14,597
関連会社株式及び出資金	50	50

単体情報

3. その他有価証券

(百万円)

	種類	2023年中間期末			2024年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	131,351	46,805	84,546	175,040	48,819	126,220
	債券	155,379	151,443	3,936	119,854	117,585	2,268
	国債	68,758	65,851	2,906	58,982	57,341	1,640
	地方債	33,284	32,810	473	19,360	19,168	191
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	53,336	52,780	555	41,511	41,075	436
	その他	129,116	110,234	18,882	185,646	157,060	28,586
	小計	415,847	308,482	107,364	480,541	323,466	157,075
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,487	2,654	△166	2,895	3,146	△250
	債券	436,348	454,043	△17,695	456,303	476,776	△20,472
	国債	70,408	76,630	△6,222	123,344	132,687	△9,343
	地方債	131,739	135,751	△4,012	125,119	129,067	△3,948
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	234,200	241,661	△7,460	207,840	215,020	△7,180
	その他	133,422	141,160	△7,737	84,679	88,890	△4,210
	小計	572,259	597,858	△25,599	543,879	568,812	△24,933
合計	988,106	906,341	81,765	1,024,420	892,278	132,142	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
非上場株式(※1)	5,843	5,838
組合出資金(※2)	10,082	12,275

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

2023年中間期における減損処理額は261百万円(株式261百万円)であります。

2024年中間期における減損処理額は18百万円(うち、株式12百万円、社債6百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、市場価格のない株式等及び組合出資金の、2023年中間期における減損処理額は0百万円(株式0百万円)、2024年中間期における減損処理額は3百万円(株式3百万円)であります。

金銭の信託関係

満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	2023年中間期末	2024年中間期末
評価差額	81,865	132,229
その他有価証券	81,865	132,229
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,665	40,001
その他有価証券評価差額金	57,200	92,228

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（2023年中間期末は99百万円（益）、2024年中間期末は87百万円（益））を含めております。

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融 商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	23,189	23,189	—	—	31,808	29,603	—	—
	為替予約	96,054	71,481	△122	△122	122,173	62,923	1,030	1,030
	売建	56,106	35,491	△6,501	△6,501	72,609	31,782	△5,697	△5,697
	買建	39,948	35,989	6,378	6,378	49,563	31,140	6,727	6,727
	通貨オプション	31,563	—	—	26	18,409	—	—	15
	売建	15,781	—	△240	△142	9,204	—	△79	△6
	買建	15,781	—	240	168	9,204	—	79	21
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	△122	△96	—	—	1,030	1,045

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

単体情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	金利スワップ	有価証券	78,997	78,045	4,278	有価証券	88,745	87,793	4,087
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		78,997	78,045	4,278		88,745	87,793	4,087
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	4,278	—	—	—	4,087

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2023年中間期末				2024年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理 方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の有価証券	65,815	44,874	△15,337	外貨建の有価証券	62,801	19,982	△8,875
		外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	54,365	—	△1,499	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	2,142	—	159
為替予約 等の振当 処理	通貨スワップ 為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
		—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	△16,837	—	—	—	△8,715

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■電子決済手段

該当事項はありません。

■暗号資産

該当事項はありません。

■大株主の状況 (2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	(千株、%)
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	3,425	8.51
株式会社大塚製菓工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	1,585	3.94
阿波銀グループ職員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	1,252	3.11
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,140	2.83
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	950	2.36
大塚製菓株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	932	2.31
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	912	2.26
大昭興業株式会社	大阪市西区北堀江三丁目12番23号	833	2.07
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	803	1.99
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲二丁目2番1号	745	1.85
計	—	12,580	31.28

(注) 1 上記のほか当行所有の自己株式824千株があります。

なお、自己株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式279千株は含まれておりません。

2 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,425千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	950千株

■会計監査人の監査の状況

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)及び当中間会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。なお、本中間期ディスクロージャー誌の財務諸表は、監査を受けた財務諸表の内容、様式を一部変更・追加して作成しています。

自己資本の状況

■自己資本の構成、自己資本比率

連結(国内基準)

(百万円)

項目	2023年中間期	2024年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	234,568	242,220
うち、資本金及び資本剰余金の額	43,558	43,558
うち、利益剰余金の額	193,482	203,501
うち、自己株式の額(△)	1,039	3,029
うち、社外流出予定額(△)	1,433	1,809
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,731	4,978
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,731	4,978
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	327	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	240,627	247,199
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,935	2,721
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,935	2,721
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10	11
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,949	2,737
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	237,678	244,462

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2023年中間期	2024年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,048,885	2,160,744
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	998	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	998	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	88,970	90,550
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,137,855	2,251,294
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.11%	10.85%

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

単体(国内基準)

(百万円)

項目	2023年中間期	2024年中間期
コア資本		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	225,099	232,501
うち、資本金及び資本剰余金の額	39,685	39,685
うち、利益剰余金の額	187,887	197,654
うち、自己株式の額(△)	1,039	3,029
うち、社外流出予定額(△)	1,433	1,809
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,997	4,386
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,997	4,386
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	327	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	230,424	236,887
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,873	2,674
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,873	2,674
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	3	3
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,877	2,678
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	227,547	234,209

自己資本の状況

(百万円)

項 目	2023年中間期	2024年中間期
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,021,953	2,133,296
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	990	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	990	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額(注1)	85,402	86,813
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,107,356	2,220,109
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	10.79%	10.54%

(注) 1. オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

自己資本の状況

■その他金融機関等（自己資本比率告示（以下、「告示」という。）第29条第6項1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

対象となる会社はありません。

■自己資本の充実度に関する事項

1. 信用リスクに対する所要自己資本の額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	1,683	67
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,408	56	1,518	60
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	12,722	508	9,614	384
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	30,585	1,223	24,842	993
12. 法人等向け	20～100	872,875	34,915	948,360	37,934
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	303,323	12,132	309,555	12,382
14. 抵当権付住宅ローン	35	34,127	1,365	32,585	1,303
15. 不動産取得等事業向け	100	248,794	9,951	253,746	10,149
16. 三月以上延滞等	50～150	5,036	201	6,859	274
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	13,956	558	16,177	647
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	69,662	2,786	72,151	2,886
（うち出資等のエクスポージャー）	100	69,662	2,786	72,151	2,886
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	265,642	10,625	268,057	10,722
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	105,538	4,221	105,558	4,222
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	250	27,777	1,111	27,167	1,086
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	150	9,907	396	14,335	573

自己資本の状況

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
(うちその他のエクスポージャー)	100	122,419	4,896	120,995	4,839
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	998	39	—	—
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,859,133	74,365	1,945,152	77,806

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「上記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、告示の附則(2013年金融庁告示第6号(以下、「自己資本比率改正告示附則」という。))第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び自己資本比率改正告示附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

連結オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適用後)	所要自己資本の額(信用リスク・アセットの額×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	143	5	216	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	84	3	55	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,493	59	1,276	51
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,671	746	22,334	893
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,068	202	4,964	198
(うち借入金の保証)	100	2,625	105	2,401	96
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	7,444	297	12,262	490
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	21,855	874	27,298	1,091
12. 派生商品取引	—	7,535	301	7,962	318
カレント・エクスポート方式	—	7,535	301	7,962	318
派生商品取引	—	7,535	301	7,962	318
外為関連取引	—	6,314	252	6,770	270
金利関連取引	—	1,221	48	1,192	47
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	62,297	2,491	76,371	3,054

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オン・バランス

(百万円)

項 目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 現金	0	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0～100	—	—	1,683	67
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20～100	—	—	—	—
7. 国際開発銀行向け	0～100	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10～20	1,408	56	1,518	60
9. 我が国の政府関係機関向け	10～20	12,722	508	9,614	384
10. 地方三公社向け	20	—	—	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20～100	30,482	1,219	24,738	989
12. 法人等向け	20～100	884,420	35,376	961,787	38,471
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	299,462	11,978	305,669	12,226
14. 抵当権付住宅ローン	35	34,208	1,368	32,660	1,306
15. 不動産取得等事業向け	100	248,794	9,951	253,746	10,149
16. 三月以上延滞等	50～150	5,279	211	7,102	284
17. 取立未済手形	20	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0～10	13,956	558	16,177	647
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—	—	—
20. 出資等	100～1250	81,585	3,263	84,073	3,362
（うち出資等のエクスポージャー）	100	81,585	3,263	84,073	3,362
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	—	—	—	—
21. 上記以外	100～250	218,891	8,755	218,434	8,737
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対 象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に 該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250	105,538	4,221	105,558	4,222
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に 係るエクスポージャー）	250	25,521	1,020	25,135	1,005
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC 関連調達手段に関するエクスポージャー）	250	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を 保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLA C関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手 段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエク スポージャー）	150	10,667	426	15,104	604
（うちその他のエクスポージャー）	100	77,164	3,086	72,635	2,905
22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの の額	—	990	39	—	—
23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額 に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合 計	—	1,832,203	73,288	1,917,206	76,688

自己資本の状況

- (注) 1. 保証等による信用リスク削減効果を適用する場合は、原債務者の「項目」として記載しております。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
2. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社であります。
3. 「16. 三月以上延滞」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、「18. 信用保証協会等による保証付」に該当するものは除いております。
4. 「18. 信用保証協会等による保証付」の対象は、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーであります。
5. 「21. 上記以外」の「(うちその他のエクスポージャー)」とは、告示第77条において「右記以外のエクスポージャー」としてリスク・ウェイトを100%とするエクスポージャーであります。
6. 「22. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第5条第1項に規定する土地再評価差額金に係る経過措置を適用する場合における、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るリスク・アセットの額及び附則第8条第2項により調整項目の額に算入されなかった部分について、旧告示の規定に従いリスク・アセットの額に算入された額の合計額であります。
7. 「23. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額」とは、自己資本比率改正告示附則第12条第1項又は第2項の規定に従いリスク・アセットに算入されなかった額(減算された額)であります。
8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

単体オフ・バランス

(百万円)

項目	掛目(%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能な コミットメント	0	—	—	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	143	5	216	8
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	84	3	55	2
4. 特定の取引に係る偶発債務	50	1,493	59	1,276	51
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	50	—	—	—	—
5. NIF又はRUF	50<75>	—	—	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	18,671	746	22,834	913
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	5,068	202	4,964	198
(うち借入金の保証)	100	2,625	105	2,401	96
(うち有価証券の保証)	100	—	—	—	—
(うち手形引受)	100	—	—	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	100	—	—	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—	—	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	100	—	—	—	—
控除額(△)	—	—	—	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	7,444	297	12,262	490
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価 証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	21,855	874	27,298	1,091
12. 派生商品取引	—	7,535	301	7,962	318
カレント・エクスポート方式	—	7,535	301	7,962	318
派生商品取引	—	7,535	301	7,962	318
外為関連取引	—	6,314	252	6,770	270
金利関連取引	—	1,221	48	1,192	47
金関連取引	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—
派生商品取引	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
期待エクスポート方式	—	—	—	—	—
13. 未決済取引	—	—	—	—	—
14. 証券化エクスポートに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポート	100	—	—	—	—
合計	—	62,297	2,491	76,871	3,074

(注) 掛目欄、<>は内部格付手法適用時のリスク・ウェイトです。リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポートに係る信用リスクに対する所要自己資本の額を除いて区分しております。

自己資本の状況

(2) 証券化エクスポージャーに対する所要自己資本の額

連結オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	10	0	—	—
合計	—	10	0	—	—

単体オン・バランス

(百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)	信用リスク・アセット の額(信用リスク 削減効果適用後)	所要自己資本の 額(信用リスク・ア セットの額×4%)
証券化(オリジネーターの場合)	20~1250	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	20~1250	10	0	—	—
合計	—	10	0	—	—

(3) CVAリスク相当額および中央清算機関関連エクスポージャーに関する所要自己資本の額

連結

(百万円)

項目	2023年中間期		2024年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,303	452	11,944	477
中央清算機関関連 エクスポージャー	25	1	11	0

単体

(百万円)

項目	2023年中間期		2024年中間期	
	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)	信用リスク・アセットの額 (信用リスク削減効果適 用後)	所要自己資本の額(信用リ スク・アセットの額×4%)
CVAリスク相当額	11,303	452	11,944	477
中央清算機関関連 エクスポージャー	25	1	11	0

(注) CVAリスク相当額は、簡便的リスク測定方式により算出しております。

自己資本の状況

2. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

連結

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	-	116,115	4,644	127,265	5,090
2. マンデート方式	-	-	-	-	-
3. 蓋然性方式(250%)	250	-	-	-	-
4. 蓋然性方式(400%)	400	-	-	-	-
5. フォールバック方式	1250	-	-	-	-
合 計	-	116,115	4,644	127,265	5,090

- (注) 1. 「ルック・スルー方式」とは、告示第76条の五第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
2. 「マンデート方式」とは、告示第76条の五第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
3. 「蓋然性方式(250%)」とは、告示第76条の五第9項第一号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
4. 「蓋然性方式(400%)」とは、告示第76条の五第9項第二号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャーのことであり、
5. 「フォールバック方式」とは、告示第76条の五第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャーのことであり、

単体

(百万円)

計算方式	告示で定める リスク・ウェイト (%)	2023年中間期		2024年中間期	
		信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)	信用リスク・ アセットの額 (信用リスク削 減効果適用後)	所要自己資本 の額(信用リス ク・アセットの額 ×4%)
1. ルック・スルー方式	-	116,113	4,644	127,262	5,090
2. マンデート方式	-	-	-	-	-
3. 蓋然性方式(250%)	250	-	-	-	-
4. 蓋然性方式(400%)	400	-	-	-	-
5. フォールバック方式	1250	-	-	-	-
合 計	-	116,113	4,644	127,262	5,090

3. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	3,558	3,416	3,622	3,472
うち基礎的手法	-	-	-	-
うち粗利益配分手法	3,558	3,416	3,622	3,472
うち先進的計測手法	-	-	-	-

自己資本の状況

4. 総所要自己資本額

(百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
総所要自己資本額	85,514	84,294	90,051	88,804

自己資本の状況

信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高（信用リスク削減効果勘案前、地域別・業種別・残存期間別）

2023年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,788,420	2,771,114	736,361	259,031	21,912	7,952
国外計	74,811	42,966	27,602	3,511	731	—
地域別合計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952
製造業	391,310	305,888	77,292	7,963	165	950
農業、林業	9,576	8,832	150	592	—	99
漁業	1,490	1,490	—	—	—	4
鉱業、採石業、砂利採取業	1,149	1,137	12	—	—	—
建設業	101,046	96,166	4,139	740	—	382
電気・ガス・熱供給・水道業	74,791	59,949	9,103	3,737	2,000	37
情報通信業	21,043	12,446	8,597	—	—	0
運輸業、郵便業	256,819	166,245	86,230	3,598	743	196
卸売業、小売業	304,968	282,032	19,002	3,368	565	1,738
金融業、保険業	1,054,121	613,362	197,515	224,367	18,875	0
不動産業、物品賃貸業	298,275	289,440	6,898	1,928	7	1,166
各種サービス業	345,100	313,459	16,025	15,330	285	1,400
国・地方公共団体	489,060	177,047	311,393	620	—	—
個人	340,239	339,945	—	293	—	1,003
その他	174,239	146,636	27,602	—	—	972
業種別計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952
1年以下	853,841	695,135	84,211	71,860	2,634	4,281
1年超3年以下	265,661	178,299	74,219	7,997	5,145	610
3年超5年以下	382,017	261,906	116,962	606	2,542	263
5年超7年以下	509,350	261,216	86,652	159,900	1,580	362
7年超10年以下	510,047	436,064	71,142	866	1,973	146
10年超	1,116,571	836,860	261,087	9,856	8,767	938
期間の定めのないもの	225,741	144,598	69,687	11,454	—	1,350
残存期間別合計	3,863,231	2,814,081	763,963	262,542	22,644	7,952

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
 2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
 3. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権の業種はすべて「その他」に計上しております。
 4. 阿波銀リース㈱におけるリース資産、延払債権及び阿波銀カード㈱における会員未収金、営業貸付金等の債権の残存

自己資本の状況

期間はすべて「期間の定めのないもの」に計上しております。

5. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

2024年中間期 連結

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,779,541	2,783,814	726,016	246,996	22,714	9,570
国外計	95,493	56,343	30,221	8,179	749	—
地域別合計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570
製造業	421,874	331,230	82,587	7,605	450	1,139
農業、林業	9,309	8,563	150	594	—	102
漁業	1,945	1,945	—	—	—	5
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	1,171	—	—	—	—
建設業	100,879	95,903	4,011	964	—	397
電気・ガス・熱供給・水道業	76,845	63,835	9,254	1,976	1,779	—
情報通信業	25,669	15,271	10,397	—	—	0
運輸業、郵便業	247,826	184,233	53,004	9,792	796	476
卸売業、小売業	316,055	292,330	20,349	2,393	981	1,773
金融業、保険業	975,202	560,940	182,226	212,685	19,350	0
不動産業、物品賃貸業	324,177	314,610	7,767	1,769	30	2,319
各種サービス業	343,535	310,908	16,017	16,534	74	1,360
国・地方公共団体	516,051	175,195	340,247	608	—	—
個人	344,399	344,150	—	249	—	1,085
その他	170,090	139,869	30,221	—	—	909
業種別計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570
1年以下	741,140	625,714	28,953	82,266	4,205	4,684
1年超3年以下	265,859	193,835	62,918	4,833	4,271	653
3年超5年以下	486,353	305,191	178,122	370	2,669	495
5年超7年以下	494,387	291,018	61,732	140,014	1,621	149
7年超10年以下	517,647	438,270	77,035	283	2,057	188
10年超	1,146,699	847,992	275,298	14,771	8,637	2,083
期間の定めのないもの	222,948	138,135	72,176	12,636	—	1,316
残存期間別合計	3,875,035	2,840,158	756,237	255,176	23,463	9,570

自己資本の状況

2023年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,760,021	2,730,793	748,283	259,031	21,912	6,650
国外計	74,811	42,966	27,602	3,511	731	—
地域別合計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650
製造業	390,550	305,888	76,532	7,963	165	950
農業、林業	9,563	8,819	150	592	—	86
漁業	1,488	1,488	—	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1,149	1,137	12	—	—	—
建設業	101,035	96,155	4,139	740	—	371
電気・ガス・熱供給・水道業	74,791	59,949	9,103	3,737	2,000	37
情報通信業	21,043	12,446	8,597	—	—	0
運輸業、郵便業	256,819	166,245	86,230	3,598	743	196
卸売業、小売業	304,949	282,012	19,002	3,368	565	1,719
金融業、保険業	1,055,585	614,056	198,285	224,367	18,875	0
不動産業、物品賃貸業	318,731	300,284	16,510	1,928	7	1,165
各種サービス業	347,396	313,454	18,325	15,330	285	1,395
国・地方公共団体	489,060	177,047	311,393	620	—	—
個人	339,959	339,665	—	293	—	723
その他	122,709	95,106	27,602	—	—	—
業種別計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650
1年以下	855,062	696,356	84,211	71,860	2,634	4,281
1年超3年以下	268,398	181,036	74,219	7,997	5,145	610
3年超5年以下	389,598	269,487	116,962	606	2,542	263
5年超7年以下	509,350	261,216	86,652	159,900	1,580	362
7年超10年以下	510,047	436,064	71,142	866	1,973	146
10年超	1,116,571	836,860	261,087	9,856	8,767	938
期間の定めのないもの	185,803	92,738	81,610	11,454	—	48
残存期間別合計	3,834,833	2,773,759	775,886	262,542	22,644	6,650

- (注) 1. 「残存期間」は、各エクスポージャーの最終弁済日により算出しております。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当勘案前の段階でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。ただし、信用保証協会、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会により保証されたエクスポージャーを除いております。
3. 期末残高と期中平均残高のリスク・ポジションは大きく乖離していないため、期末残高のみ記載しております。

自己資本の状況

2024年中間期 単体

(百万円)

	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高					三月以上延滞 エクスポージャー
		貸出金等オン・ バランスシート・ エクスポージャー (除く債券等)	債券等	コミットメント及 びその他のデリ バティブ以外の オフ・バランス シート・エクスポ ージャー	デリバティブ 取引	
国内計	3,750,593	2,741,981	738,401	247,496	22,714	8,335
国外計	95,493	56,343	30,221	8,179	749	—
地域別合計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335
製造業	421,113	331,229	81,827	7,605	450	1,138
農業、林業	9,296	8,550	150	594	—	89
漁業	1,943	1,943	—	—	—	3
鉱業、採石業、砂利採取業	1,171	1,171	—	—	—	—
建設業	100,868	95,892	4,011	964	—	386
電気・ガス・熱供給・水道業	76,845	63,835	9,254	1,976	1,779	—
情報通信業	25,669	15,271	10,397	—	—	0
運輸業、郵便業	247,826	184,233	53,004	9,792	796	476
卸売業、小売業	316,034	292,308	20,349	2,393	981	1,752
金融業、保険業	976,777	561,744	182,996	212,685	19,350	0
不動産業、物品賃貸業	346,904	326,761	17,842	2,269	30	2,316
各種サービス業	345,820	310,892	18,318	16,534	74	1,344
国・地方公共団体	516,051	175,195	340,247	608	—	—
個人	344,139	343,889	—	249	—	825
その他	115,625	85,403	30,221	—	—	—
業種別計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335
1年以下	742,355	626,929	28,953	82,266	4,205	4,684
1年超3年以下	268,938	196,915	62,918	4,833	4,271	653
3年超5年以下	494,567	312,905	178,122	870	2,669	495
5年超7年以下	494,387	291,018	61,732	140,014	1,621	149
7年超10年以下	519,060	439,220	77,498	283	2,057	188
10年超	1,146,699	847,992	275,298	14,771	8,637	2,083
期間の定めのないもの	180,078	83,342	84,098	12,636	—	80
残存期間別合計	3,846,087	2,798,324	768,622	255,676	23,463	8,335

自己資本の状況

2. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

連結

(百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,705	25	5,731	5,472	△ 493	4,978
個別貸倒引当金	13,276	477	13,753	13,924	270	14,195
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	18,981	503	19,485	19,397	△ 222	19,174

単体

(百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	5,160	△ 163	4,997	4,858	△ 472	4,386
個別貸倒引当金	11,232	272	11,505	11,760	290	12,051
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	16,393	108	16,502	16,619	△ 181	16,437

自己資本の状況

3. 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	13,276	477	13,753	13,924	270	14,195
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	13,276	477	13,753	13,924	270	14,195
製造業	2,401	△ 80	2,320	2,657	53	2,710
農業、林業	80	1	82	88	△ 1	87
漁業	6	△ 0	6	5	△ 0	5
鉱業、採石業、 砂利採取業	95	24	120	219	△ 5	213
建設業	1,255	23	1,279	1,297	111	1,409
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	93	△ 1	92	90	△ 2	87
運輸業、郵便業	407	187	595	565	62	628
卸売業・小売業	1,931	△ 4	1,926	1,771	△ 218	1,552
金融業・保険業	4	△ 1	3	3	△ 0	3
不動産業、物品 賃貸業	578	61	640	751	295	1,047
各種サービス業	4,305	36	4,342	4,225	△ 17	4,208
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	1,311	39	1,351	1,308	5	1,314
その他	803	189	993	938	△ 12	925
業種別計	13,276	477	13,753	13,924	270	14,195

単体

(百万円)

	2023年中間期			2024年中間期		
	期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
国内計	11,232	272	11,505	11,760	290	12,051
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	11,232	272	11,505	11,760	290	12,051
製造業	2,368	△ 81	2,286	2,624	53	2,677
農業、林業	67	△ 0	67	71	△ 4	67
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、 砂利採取業	95	24	120	219	△ 5	213
建設業	1,188	25	1,213	1,233	121	1,355
電気・ガス・熱供給・ 水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	93	△ 1	92	90	△ 2	87
運輸業、郵便業	407	187	595	565	62	628
卸売業・小売業	1,866	△ 0	1,865	1,711	△ 219	1,491
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品 賃貸業	578	62	640	751	292	1,043
各種サービス業	4,233	36	4,269	4,155	△ 35	4,119
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	309	20	329	313	26	340
その他	25	—	25	25	—	25
業種別計	11,232	272	11,505	11,760	290	12,051

自己資本の状況

4. 部分直接償却実施額の地域別、業種別内訳

連結

(百万円)

		2023年中間期			2024年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316
	製造業	2,827	△ 41	2,786	2,662	63	2,726
	農業、林業	290	△ 211	79	79	7	87
	漁業	10	—	10	10	—	10
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,759	△ 483	1,276	1,247	△ 40	1,206
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	733	—	733	733	—	733
	情報通信業	26	△ 0	25	25	△ 0	25
	運輸業、郵便業	1,569	△ 184	1,385	1,256	△ 18	1,238
	卸売業・小売業	2,701	440	3,142	3,298	58	3,356
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	4,196	△ 65	4,130	4,122	146	4,269
	各種サービス業	2,165	△ 147	2,018	2,489	△ 69	2,420
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	266	△ 23	242	242	△ 0	241
	その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316	

単体

(百万円)

		2023年中間期			2024年中間期		
		期首残高	期中増減額	中間期末残高	期首残高	期中増減額	中間期末残高
	国内計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316
	国外計	—	—	—	—	—	—
	地域別合計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316
	製造業	2,827	△ 41	2,786	2,662	63	2,726
	農業、林業	290	△ 211	79	79	7	87
	漁業	10	—	10	10	—	10
	鉱業、採石業、 砂利採取業	—	—	—	—	—	—
	建設業	1,759	△ 483	1,276	1,247	△ 40	1,206
	電気・ガス・熱供給・ 水道業	733	—	733	733	—	733
	情報通信業	26	△ 0	25	25	△ 0	25
	運輸業、郵便業	1,569	△ 184	1,385	1,256	△ 18	1,238
	卸売業・小売業	2,701	440	3,142	3,298	58	3,356
	金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
	不動産業、物品 賃貸業	4,196	△ 65	4,130	4,122	146	4,269
	各種サービス業	2,165	△ 147	2,018	2,489	△ 69	2,420
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
	個人	266	△ 23	242	242	△ 0	241
	その他	—	—	—	—	—	—
業種別計	16,548	△ 717	15,830	16,170	145	16,316	

自己資本の状況

5. 業種別貸出金償却の額

(百万円)

業種	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
製造業	0	0	0	0
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	1	1	0	0
卸売業・小売業	0	0	0	0
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	1	1	0	0
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	2	0	10	2
その他	—	—	—	—
業種別計	5	3	11	4

6. リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減効果勘案後のエクスポージャー残高

(百万円)

リスク・ウェイトの区分	2023年中間期				2024年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	19,258	1,222,441	19,258	1,222,440	21,798	1,102,943	21,798	1,102,942
2%	—	1,288	—	1,288	—	573	—	573
4%	—	—	—	—	—	—	—	—
10%	—	281,066	—	281,066	—	268,629	—	268,629
20%	263,025	6,973	262,519	6,967	275,752	7,169	275,239	7,163
35%	—	97,506	—	97,739	—	93,102	—	93,315
50%	166,807	4,931	166,807	4,758	247,425	4,554	247,425	4,426
75%	—	398,566	—	399,116	—	406,639	—	407,154
100%	58,833	1,215,343	58,833	1,189,479	54,073	1,250,428	54,073	1,223,804
150%	6,605	1,486	7,111	1,574	9,557	2,725	10,069	2,824
250%	—	50,811	—	49,905	—	53,090	—	52,277
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	12,720	—	12,648	—	21,762	—	21,703
合計	514,530	3,293,136	514,530	3,266,986	608,606	3,211,620	608,606	3,184,816

- (注) 1. 格付有無は、元のエクスポージャー又は債務者の格付の有無で分類しておりますが、「格付有り」には、ソブリン格付を参照したものも含んでおります。
2. 上記にかかわらず、三月以上延滞エクスポージャーは「格付無し」に分類しております。
3. その他は、ファンド等について記載しております。
4. リスク・ウェイトの区分「1250%」の額は、告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額です。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(百万円)

区分	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
現金及び自行預金	23,646	23,646	21,784	21,784
金	—	—	—	—
適格債券	—	—	—	—
適格株式	3,896	3,896	5,170	5,170
適格投資信託	—	—	—	—
適格金融資産担保合計	27,542	27,542	26,954	26,954
適格保証	49,216	49,216	33,426	33,426
適格クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	49,216	49,216	33,426	33,426

- (注) 1. 「現金及び自行預金」には、総合口座貸越残高を含んでおります。
 2. 証券化エクスポージャーについての信用リスク削減手法は含んでおりません。

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

1. 与信相当額の算出に用いる方式

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はカレントエクスポージャー方式にて計算しております。

2. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

(百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
グロス再構築コストの額	12,274	12,274	14,366	14,366

3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む）

(百万円)

種類及び取引の区分	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	22,644	22,644	23,463	23,463
外国為替関連取引及び金関連取引	16,538	16,538	17,500	17,500
金利関連取引	6,105	6,105	5,962	5,962
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引（金関連取引を除く。）	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合計	22,644	22,644	23,463	23,463

- (注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

自己資本の状況

4. 2. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から 3. に掲げる額を差し引いた額

(百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
差引額	—	—	—	—

5. 担保の種類別の額（信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び金額）

(百万円)

担保の種類	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
株式	—	—	—	—
自行預金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(百万円)

種類及び取引の区分	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
派生商品取引	22,644	22,644	23,463	23,463
外国為替関連取引及び金関連取引	16,538	16,538	17,500	17,500
金利関連取引	6,105	6,105	5,962	5,962
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引(金関連取引を除く。)	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
合 計	22,644	22,644	23,463	23,463

(注) ファンドの派生商品取引は含めておりません。

7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

当行では、クレジット・デリバティブの取扱はありません。

なお、長期決済期間取引の取扱はありません。

自己資本の状況

■証券化エクスポージャーに関する事項

1. 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当行では、オリジネーターとしての証券化取引の取扱はありません。

2. 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(百万円)

種類及び取引の区分	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	52	52	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	52	52	—	—

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

種類及び取引の区分	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
住宅ローン債権	—	—	—	—
自動車ローン債権	—	—	—	—
クレジットカード債権	—	—	—	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け与信	—	—	—	—
事業用不動産向け与信	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

自己資本の状況

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額
(百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
20%	52	0	52	0	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	52	0	52	0	—	—	—	—

(注) ファンドの証券化エクスポージャーは含めておりません。

うち再証券化エクスポージャーの場合

(百万円)

	2023年中間期				2024年中間期			
	連結		単体		連結		単体	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	—	—	—	—	—	—	—	—
40%	—	—	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	—	—	—	—	—	—
225%	—	—	—	—	—	—	—	—
650%	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

当行では、該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

当行では、該当ありません。

自己資本の状況

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間（連結）貸借対照表計上額及び時価

（出資等又は株式等エクスポージャーの中間（連結）貸借対照表計上額）

連結

（百万円）

	2023年中間期		2024年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	136,454		181,810	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	7,900		8,118	
合計	144,355	144,355	189,928	189,928

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

（百万円）

	2023年中間期		2024年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	133,839		177,936	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	18,822		19,017	
合計	152,662	152,662	196,953	196,953

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

（子会社・関連会社株式の中間（連結）貸借対照表計上額）

（百万円）

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
子会社・子法人等	—	12,893	—	12,893
関連法人等	50	50	50	50
合計	50	12,943	50	12,943

（注）1. 子会社株式は、上記の「出資等エクスポージャー」にも計上されております。
2. ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

2. 売却及び償却に伴う損益の額

（百万円）

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
売却損益額	1,155	1,136	1,795	1,763
償却額	292	262	22	15

（注）ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

自己資本の状況

3. 中間（連結）貸借対照表で認識され、かつ中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

(百万円)

	2023年中間期		2024年中間期	
	連結	単体	連結	単体
評価損益の額	86,795	84,380	129,644	125,969

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

4. 中間（連結）貸借対照表及び中間（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

連結

(百万円)

保有目的	2023年中間期			2024年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

単体

(百万円)

保有目的	2023年中間期			2024年中間期		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—	—	—
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(注) ファンドの株式等エクスポージャーは含めておりません。

■ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

連結

(百万円)

項目	2023年中間期	2024年中間期
1. ルック・スルー方式	162,120	158,010
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	162,120	158,010

単体

(百万円)

項目	2023年中間期	2024年中間期
1. ルック・スルー方式	162,118	158,008
2. マンデート方式	—	—
3. 蓋然性方式(250%)	—	—
4. 蓋然性方式(400%)	—	—
5. フォールバック方式	—	—
合計	162,118	158,008

自己資本の状況

■金利リスクに関する事項

(IRRBB)

連結

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,328	12,197	1,947	2,636
2	下方パラレルシフト	3,950	0	5,671	7,434
3	スティープ化	1,971	1,557		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,328	12,197	5,671	7,434
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	244,462		237,678	

単体

(百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	8,328	12,197	1,947	2,636
2	下方パラレルシフト	3,950	0	5,671	7,434
3	スティープ化	1,971	1,557		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	8,328	12,197	5,671	7,434
		当中間期末		前中間期末	
8	自己資本の額	234,209		227,547	